

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
議会費	1 人件費 (議会総務費)	680,362	△ 1,656	678,706
	一般財源	680,362	△ 1,656	678,706
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,725	△ 14	2,711
	◆ (2) 職員	65,752	△ 1,642	64,110
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費 (議事費)	59,525	△ 189	59,336
	一般財源	59,525	△ 189	59,336
	◆ (1) 職員	59,525	△ 189	59,336
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 人件費 (調査法制費)	58,652	△ 673	57,979
	一般財源	58,652	△ 673	57,979
	◆ (1) 職員	58,652	△ 673	57,979
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費(秘書管理費)	164,190	1,694	165,884
	一般財源	164,190	1,694	165,884
	◆ (1) 職員	164,128	1,694	165,822
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 市制記念式典開催事業	4,313	△ 1,216	3,097
	一般財源	4,313	△ 1,216	3,097
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 人件費(人事管理費)	2,157,385	365,112	2,522,497
	諸 其他収入	7,269	1,773	9,042
	一般財源	2,150,116	363,339	2,513,455
	◆ (1) 会計年度任用職員	202,924	6,219	209,143
	◆ (2) 職員	1,833,400	377,944	2,211,344
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 20	3,726
	◆ (4) 労働保険料	116,953	△ 19,031	97,922
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 人材開発推進事業	76,095	△ 11,916	64,179
	諸 其他収入	2,417	52	2,469
	一般財源	73,678	△ 11,968	61,710
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人事管理運営経費	10,321	△ 2,844	7,477
	諸 其他収入	912	△ 362	550
	一般財源	9,409	△ 2,482	6,927
	事業執行に伴う執行差金の減額			
6 人件費(職員厚生管理費)	166,070	△ 462	165,608	
諸 其他収入	1	109	110	
一般財源	166,069	△ 571	165,498	
◆ (1) 会計年度任用職員	20,071	△ 610	19,461	
◆ (2) 職員	55,305	310	55,615	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 162	7,325	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	7 人件費 (広聴広報費)	141,949	1,635	143,584
	一般財源	141,949	1,635	143,584
	◆ (1) 会計年度任用職員	35,881	△ 971	34,910
	◆ (2) 職員	106,068	2,606	108,674
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 市政広報事業	176,021	△ 9,524	166,497
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,662	0	1,662
	県 障害者自立支援事業費補助金	955	0	955
	諸 その他収入	183	0	183
	一般財源	173,221	△ 9,524	163,697
	広報はままつの入札に伴う執行差金の減額			
	9 人件費 (文書行政費)	122,495	△ 5,966	116,529
	一般財源	122,495	△ 5,966	116,529
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,912	△ 3,181	20,731
	◆ (2) 職員	97,975	△ 2,785	95,190
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 公文書管理事業	47,984	△ 5,691	42,293
	諸 公営企業納入金	1,422	0	1,422
	諸 その他収入	395	0	395
	一般財源	46,167	△ 5,691	40,476
◆ (1) 印刷室運営事業	31,060	△ 5,691	25,369	
事業執行に伴う執行差金の減額				
11 人件費 (財政管理費)	163,673	3,282	166,955	
一般財源	163,673	3,282	166,955	
◆ (1) 会計年度任用職員	3,033	△ 25	3,008	
◆ (2) 職員	160,640	3,307	163,947	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	12 財政調整基金積立金	18,338	4,303,566	4,321,904
	財 財政調整基金運用収入	18,338	3,566	21,904
	一 般 財 源	0	4,300,000	4,300,000
	令和2年度及び令和3年度決算剰余金にかかる積立及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	13 減債基金積立金	87,947	7,236	95,183
	財 減債基金運用収入	87,947	7,236	95,183
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 人件費(会計管理費)	249,668	△ 8,774	240,894
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	3,047	△ 659	2,388
	一 般 財 源	246,621	△ 8,115	238,506
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,770	△ 231	14,539
	◆ (2) 職 員	227,411	△ 8,379	219,032
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 164	7,323
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 県証紙売りさばき事業	92,361	△ 19,941	72,420
	諸 県証紙売りさばき収入	92,361	△ 19,941	72,420
	旅券窓口販売の減少に伴う執行差金の減額			
	16 会計管理デジタル運営経費	3,910	△ 1,280	2,630
	一 般 財 源	3,910	△ 1,280	2,630
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 人件費(アセットマネジメント推進費)	166,018	△ 2,758	163,260
一 般 財 源	166,018	△ 2,758	163,260	
◆ (1) 会計年度任用職員	27,315	△ 2,329	24,986	
◆ (2) 職 員	134,957	71	135,028	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 500	3,246	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	18 資産管理基金積立金	161,419	1,022,754	1,184,173
	財 資産管理基金運用収入	1,138	1,999	3,137
	一 般 財 源	160,281	1,020,755	1,181,036
	後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	19 土地開発基金積立金	16	374	390
	財 土地開発基金運用収入	16	374	390
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	20 人件費 (調達費)	137,029	145	137,174
	諸 公営企業納入金	18,590	0	18,590
	一 般 財 源	118,439	145	118,584
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,568	△ 336	10,232
	◆ (2) 職 員	118,884	710	119,594
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 229	7,258
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	21 電子入札システム事業	25,563	△ 5,650	19,913
	諸 公営企業納入金	4,355	△ 1,234	3,121
	一 般 財 源	21,208	△ 4,416	16,792
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 調達デジタル運営経費	2,082	△ 1,564	518
	一 般 財 源	2,082	△ 1,564	518
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 人件費 (企画費)	180,393	3,437	183,830
	一 般 財 源	180,393	3,437	183,830
◆ (1) 職 員	178,666	3,437	182,103	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	24 総合計画推進事業	18,579	△ 1,912	16,667
	国 地方創生推進交付金	1,113	△ 244	869
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	1,000	1,000
	一 般 財 源	17,466	△ 2,668	14,798
	◆ (1) 総合計画推進事業	5,528	△ 943	4,585
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 総合戦略推進事業	3,762	△ 969	2,793
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 企画運営経費	12,060	△ 2,409	9,651
	諸 その他収入	2,727	△ 185	2,542
	一 般 財 源	9,333	△ 2,224	7,109
	指定都市市長会事務局への事務局長派遣中止に伴う減額			
	26 人件費 (政策法務費)	146,499	△ 7,079	139,420
	一 般 財 源	146,499	△ 7,079	139,420
	◆ (1) 職 員	129,849	△ 6,870	122,979
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,227	△ 209	11,018
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	27 人件費 (国際化推進費)	78,804	914	79,718
	一 般 財 源	78,804	914	79,718
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,385	△ 60	12,325
	◆ (2) 国際交流員	9,096	△ 1,280	7,816
◆ (3) 職 員	57,030	2,254	59,284	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	28 多文化共生推進事業	224,358	△ 7,147	217,211
	国 外国人受入環境整備交付金	9,725	0	9,725
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	13,690	0	13,690
	国 文化芸術振興費補助金	20,124	0	20,124
	国 地方創生推進交付金	5,905	△ 5,905	0
	寄 一般寄附金	7,600	1,400	9,000
	諸 多文化共生まちづくり促進事業費助成金	3,993	△ 2,893	1,100
	諸 その他収入	1,640	0	1,640
	一 般 財 源	161,681	251	161,932
	◆ (1) 地域共生推進事業	12,989	400	13,389
	ウクライナ避難民支援にかかる浜松国際交流協会に対する寄附金の追加		5,000千円	
	ウクライナ避難民人道支援一時金の交付見込に伴う交付金の減額		△3,600千円	
	事業執行に伴う執行差金の減額		△1,000千円	
	◆ (2) 外国人学校支援事業	11,923	△ 3,047	8,876
	補助金交付対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う補助金の減額			
	◆ (3) 外国人材活躍促進事業	11,826	△ 4,500	7,326
	補助対象者数が当初見込みを下回ったことに伴う補助金の減額			
	29 国際交流連携推進事業	38,958	△ 8,328	30,630
	国 地方創生推進交付金	1,600	0	1,600
	諸 その他収入	358	0	358
一 般 財 源	37,000	△ 8,328	28,672	
◆ (1) 国際機関への参加と都市間連携事業	10,786	△ 6,057	4,729	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 外国青年招致事業	5,972	△ 2,271	3,701	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	30 人件費 (UD・男女共同参画費)	68,398	3,245	71,643
	一般財源	68,398	3,245	71,643
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,946	△ 278	8,668
	◆ (2) 職員	55,376	3,547	58,923
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 24	3,722
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 人件費 (情報政策推進費)	202,760	△ 18,333	184,427
	一般財源	202,760	△ 18,333	184,427
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,623	113	8,736
	◆ (2) 職員	194,137	△ 18,446	175,691
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 ICT戦略推進事業	7,345	△ 437	6,908
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	724	△ 218	506
	国 デジタル田園都市国家構想推進交付金	724	△ 219	505
	一般財源	5,897	0	5,897
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 庁内情報基盤維持管理事業	2,686,522	△ 197,412	2,489,110
	国 デジタル基盤改革支援補助金	104,702	△ 83	104,619
	諸 公営企業納入金	61,106	0	61,106
	一般財源	2,520,714	△ 197,329	2,323,385
	◆ (1) 住民情報系システム維持管理事業	973,441	△ 21,835	951,606
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 庁内事務系システム維持管理事業	761,993	△ 55,453	706,540	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) ネットワーク等維持管理事業	951,088	△ 120,124	830,964	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	34 社会情報基盤整備充実事業	28,528	△ 8,555	19,973
	諸 民放中波ラジオ放送受信施設管理費 事業者負担金	5,959	0	5,959
	一般財源	22,569	△ 8,555	14,014
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 情報政策運営経費	4,307	△ 1,216	3,091
	一般財源	4,307	△ 1,216	3,091
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 人件費（東京事務所費）	52,434	496	52,930
	一般財源	52,434	496	52,930
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,331	△ 12	3,319
	◆ (2) 職員	49,103	508	49,611
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	37 首都圏情報収集発信事業	11,429	△ 3,352	8,077
	諸 その他収入	1,200	△ 520	680
	一般財源	10,229	△ 2,832	7,397
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 人件費（市民協働推進費）	132,687	△ 294	132,393
	一般財源	132,687	△ 294	132,393
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,513	△ 410	11,103
	◆ (2) 職員	120,848	116	120,964
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	39 市内間交流事業	18,008	△ 1,250	16,758
	国 地方創生推進交付金	1,156	△ 56	1,100
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	6,000	0	6,000
	一般財源	7,852	△ 1,194	6,658
	◆ (1) 子ども中山間地域交流事業	7,045	△ 985	6,060
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 交流促進事業	6,963	△ 265	6,698
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 生活支援事業	63,105	△ 4,914	58,191
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,071	0	2,071
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	0	2,000
	一般財源	59,034	△ 4,914	54,120
	◆ (1) 山里いきいき応援隊活動事業	54,460	△ 4,246	50,214
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業	3,045	△ 668	2,377
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	41 中山間地域まちづくり事業	100,505	△ 90,000	10,505
	繰 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 90,000	10,000
	一般財源	505	0	505
	交付金申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う交付金の減額			
42 地域振興等基金積立金	0	4,684	4,684	
諸 その他収入	0	4,684	4,684	
中山間地域まちづくり事業交付金の交付事業の終了による精算返還金の受入れ に伴う積立金の追加				
43 過疎地域持続的発展事業基金積立金	146,604	10	146,614	
財 過疎地域持続的発展事業基金運用収入	4	10	14	
債 過疎地域持続的発展事業債	146,600	0	146,600	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	44 人件費 (市民生活費)	245,383	560	245,943	
	使 戸籍等手数料	74,252	0	74,252	
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	6,600	0	6,600	
	諸 収入印紙売りさばき収入	478	0	478	
	一 般 財 源	164,053	560	164,613	
	◆ (1) 会計年度任用職員	54,646	4,796	59,442	
	◆ (2) 職 員	179,523	△ 552	178,971	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,684	7,530	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	45 安全で安心なまちづくり支援事業	14,046	△ 10,400	3,646	
	一 般 財 源	14,046	△ 10,400	3,646	
	防犯カメラ購入助成補助金の申請台数が当初見込みを下回ったことに伴う補助金の減額				
	46 基地周辺整備事業	117,957	△ 5,155	112,802	
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	94,000	7,390	101,390	
	国 基地対策事務費委託金	112	0	112	
	一 般 財 源	23,845	△ 12,545	11,300	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	47 人件費 (旅券窓口費)	864	△ 864	0	
	一 般 財 源	864	△ 864	0	
	◆ (1) 会計年度任用職員	864	△ 864	0	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
48 旅券申請受付・交付事業	260,906	△ 139,082	121,824		
諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,932	△ 1,099	1,833		
諸 収入印紙売りさばき収入	257,974	△ 143,658	114,316		
一 般 財 源	0	5,675	5,675		
旅券申請の減少に伴う需用費の減額					
49 人件費 (デジタル・スマートシティ推進費)	93,267	45,039	138,306		
一 般 財 源	93,267	45,039	138,306		
◆ (1) 職 員	93,267	45,039	138,306		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	50 人件費 (区再編推進費)	46,214	2,051	48,265	
	一般財源	46,214	2,051	48,265	
	◆ (1) 職員	46,214	2,051	48,265	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	51 区再編推進事業	6,760	△ 4,259	2,501	
	一般財源	6,760	△ 4,259	2,501	
	区名募集及び区名アンケート業務を職員が実施したことによる委託料の減額				
	52 人件費 (カーボンニュートラル推進費)	100,150	11,859	112,009	
	一般財源	100,150	11,859	112,009	
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,793	2,122	13,915	
	◆ (2) 職員	84,487	13,464	97,951	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,727	△ 3,727	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	53 カーボンニュートラル推進事業	9,150	△ 1,182	7,968	
	一般財源	9,150	△ 1,182	7,968	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	54 再エネ・省エネ推進事業	372,481	△ 1,150	371,331	
	国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	30,000	0	30,000
	繰	資産管理基金繰入金	342	0	342
	繰	新エネルギー等活用推進基金繰入金	13,250	0	13,250
諸	自動車充電インフラ普及事業費補助金	5,393	0	5,393	
諸	クリーンエネルギー自動車導入事業費 補助金	1,066	△ 646	420	
諸	省エネルギー改修による光熱費削減分 納入金	3,643	0	3,643	
諸	公営企業納入金	33,133	0	33,133	
諸	指定管理者納入金	606	0	606	
諸	その他収入	5,508	0	5,508	
債	公共施設カーボンニュートラル推進 事業債	99,500	0	99,500	
一般財源		180,040	△ 504	179,536	
一時保護所におけるV2H充放電設備設置工事の令和5年度繰り延べに伴う 工事請負費の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	55 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,055	4	32,059
	財 新エネルギー等活用推進基金運用収入	3	4	7
	一般財源	32,052	0	32,052
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	56 人件費(中区役所費)	2,474,720	△ 68,639	2,406,081
	国 生活保護費等負担金	6,660	0	6,660
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	13,320	0	13,320
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	67,200	0	67,200
	国 福祉館運営費補助金	12,709	0	12,709
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,304	6,360	8,664
	一般財源	2,372,527	△ 74,999	2,297,528
	◆ (1) 会計年度任用職員	773,406	△ 24,079	749,327
	◆ (2) 職員	1,617,465	△ 43,364	1,574,101
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	82,298	△ 1,196	81,102
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	57 地域力向上事業(中区役所費)	11,391	△ 3,940	7,451
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,259	△ 819	440
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	△ 1,000	3,000
	一般財源	6,132	△ 2,121	4,011
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成 事業(補助金)	4,400	△ 2,600	1,800
補助金の交付見込みに伴う減額				
◆ (2) 区民活動・文化振興事業	1,254	△ 521	733	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 区課題解決事業	5,737	△ 819	4,918	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	58 人件費 (東区役所費)	1,080,939	△ 30,215	1,050,724
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	3,378	4,528
	一般財源	1,065,789	△ 33,593	1,032,196
	◆ (1) 会計年度任用職員	272,810	△ 11,332	261,478
	◆ (2) 職員	757,370	△ 24,903	732,467
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	48,658	6,020	54,678
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	59 区管理運営事業 (東区役所費)	59,079	△ 2,308	56,771
	使 戸籍等手数料	1	0	1
	繰 資産管理基金繰入金	3,538	0	3,538
	諸 その他収入	146	0	146
	一般財源	55,394	△ 2,308	53,086
	◆ (1) 公有財産維持管理事業	2,570	△ 635	1,935
	事業執行に伴う執行差金の減額			
◆ (2) 庁舎維持管理事業	47,367	△ 1,523	45,844	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 公用自動車管理事業	4,779	△ 150	4,629	
事業執行に伴う執行差金の減額				
60 地域力向上事業 (東区役所費)	8,466	△ 1,904	6,562	
繰 地域振興等基金繰入金	5,000	0	5,000	
一般財源	3,466	△ 1,904	1,562	
◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 (補助金)	2,000	△ 1,000	1,000	
補助金の交付見込みに伴う減額				
◆ (2) 区課題解決事業	3,291	△ 904	2,387	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	61 自治会振興事業（東区役所費）	37,810	△ 1,286	36,524
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	4,207	0	4,207
	一般財源	33,603	△ 1,286	32,317
	◆ (1) 防犯灯設置維持管理費助成事業（補助金）	27,650	△ 1,286	26,364
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	62 人件費（西区役所費）	1,179,894	△ 12,755	1,167,139
	国 生活保護費等負担金	0	2,220	2,220
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,220	0	2,220
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	16,800	0	16,800
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	1,150	3,378	4,528
	一般財源	1,159,724	△ 18,353	1,141,371
	◆ (1) 会計年度任用職員	237,835	6,607	244,442
	◆ (2) 職員	839,124	△ 4,621	834,503
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	100,959	△ 14,741	86,218
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	63 人件費（南区役所費）	1,012,712	△ 22,787	989,925
	国 生活保護費等負担金	4,440	0	4,440
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	1,150	3,378	4,528
	一般財源	993,122	△ 26,165	966,957
◆ (1) 会計年度任用職員	257,820	△ 6,490	251,330	
◆ (2) 職員	715,996	△ 11,936	704,060	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	37,395	△ 4,361	33,034	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
64 地域力向上事業（南区役所費）	8,239	△ 1,268	6,971	
国 地方創生推進交付金	426	0	426	
繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000	
諸 その他収入	25	0	25	
一般財源	4,788	△ 1,268	3,520	
◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成 事業（補助金）	2,700	△ 387	2,313	
補助金の交付見込みに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 区民活動・文化振興事業	1,630	△ 91	1,539
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 区課題解決事業	3,909	△ 790	3,119
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	65 人件費 (北区役所費)	1,274,308	△ 12,806	1,261,502
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,220	0	2,220
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000
	一般財源	1,258,088	△ 12,806	1,245,282
	◆ (1) 会計年度任用職員	224,509	△ 6,523	217,986
	◆ (2) 職員	973,129	△ 8,591	964,538
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	74,829	2,308	77,137
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	66 人件費 (浜北区役所費)	1,064,942	△ 11,581	1,053,361
	国 生活保護費等負担金	2,220	0	2,220
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	11,200	0	11,200
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	0	1,150
	一般財源	1,050,372	△ 11,581	1,038,791
	◆ (1) 会計年度任用職員	225,070	△ 6,346	218,724
	◆ (2) 職員	789,652	△ 629	789,023
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	48,619	△ 4,606	44,013
今年度の執行見込みを勘案した補正				
67 区管理運営事業 (浜北区役所費)	288,233	△ 61,140	227,093	
使 戸籍等手数料	7	0	7	
諸 収入印紙売りさばき事務受入金	197	0	197	
諸 その他収入	271	0	271	
一般財源	287,758	△ 61,140	226,618	
◆ (1) 庁舎維持管理事業	263,017	△ 61,140	201,877	
なゆた・浜北修繕負担金の執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	68 地域力向上事業（浜北区役所費）	12,602	△ 800	11,802
	繰 地域振興等基金繰入金	5,000	0	5,000
	一 般 財 源	7,602	△ 800	6,802
	◆ (1) 区民活動・文化振興事業	8,932	△ 800	8,132
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担金の減額 はまきたグリーンフェスタの中止			
	69 行政連絡文書配布事業（浜北区役所費）	39,160	△ 1,959	37,201
	一 般 財 源	39,160	△ 1,959	37,201
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	70 遠州はまきた飛竜まつり開催事業（負担金）	9,351	△ 9,219	132
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	△ 4,000	0
	一 般 財 源	5,351	△ 5,219	132
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担金の減額 遠州はまきた飛竜まつりの中止			
	71 人件費（天竜区役所費）	1,502,022	△ 14,142	1,487,880
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	2,800	0	2,800
国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	0	1,491	1,491	
一 般 財 源	1,499,222	△ 15,633	1,483,589	
◆ (1) 会計年度任用職員	122,039	△ 33	122,006	
◆ (2) 職 員	1,228,581	2,646	1,231,227	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	149,571	△ 16,755	132,816	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
72 天竜区駅伝大会事業（負担金）	3,845	△ 3,709	136	
繰 地域振興等基金繰入金	2,000	△ 2,000	0	
一 般 財 源	1,845	△ 1,709	136	
新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う負担金の減額 駅伝大会の中止				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	73 区役所デジタル運営経費	2,823	△ 103	2,720
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,771	△ 103	2,668
	国 地方創生推進交付金	26	0	26
	一般財源	26	0	26
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	74 人件費(創造都市・文化振興費)	164,734	△ 12,745	151,989
	一般財源	164,734	△ 12,745	151,989
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,877	△ 9	5,868
	◆ (2) 職員	158,857	△ 12,736	146,121
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	75 創造都市推進事業	55,257	△ 4,735	50,522
	国 地方創生推進交付金	1,297	△ 1,297	0
	繰 地域振興等基金繰入金	21,000	0	21,000
	諸 地域の文化・芸術活動助成事業創造 プログラム助成金	1,000	0	1,000
	一般財源	31,960	△ 3,438	28,522
	◆ (1) 創造都市推進事業	9,474	△ 1,935	7,539
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 浜松版アーツカウンシル事業	43,188	△ 2,800	40,388
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	76 芸術文化人材育成事業	97,591	△ 2,605	94,986
	寄 一般寄附金	1,760	0	1,760
諸 その他収入	200	0	200	
一般財源	95,631	△ 2,605	93,026	
◆ (1) アクトシティ音楽院事業	55,463	△ 2,605	52,858	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	77 文化振興基金積立金	8,461	765,291	773,752	
	財 株式配当金	7,200	0	7,200	
	財 文化振興基金運用収入	61	743	804	
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	0	1,200	
	一 般 財 源	0	764,548	764,548	
	アクトシティ浜松改修事業等に充てるための文化振興基金に対する積立金の追加				
	78 人件費 (スポーツ文化推進費)	111,746	605	112,351	
	一 般 財 源	111,746	605	112,351	
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,041	△ 218	2,823	
	◆ (2) 職 員	92,258	823	93,081	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	79 大型スポーツイベント等誘致事業	24,525	△ 8,314	16,211	
	国 地方創生推進交付金	500	0	500	
	一 般 財 源	24,025	△ 8,314	15,711	
	ブラジル選手団事前合宿受け入れ未実施に伴う事業費の減額				
	80 ビーチ・マリンスポーツ推進事業	188,645	△ 137,361	51,284	
	国 地方創生推進交付金	3,577	0	3,577	
	国 先導的官民連携支援事業費補助金	7,007	0	7,007	
	一 般 財 源	178,061	△ 137,361	40,700	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	81 スポーツ施設運営事業	1,429,161	△ 15,851	1,413,310	
市 現年課税分 (事業所税)	136,000	0	136,000		
使 運動広場等使用料	711	0	711		
使 武道場使用料	185	0	185		
使 地域総合体育館使用料	35	0	35		
諸 指定管理施設特定収入	49,454	0	49,454		
諸 その他収入	327	0	327		
一 般 財 源	1,242,449	△ 15,851	1,226,598		
◆ (1) 舞阪総合体育館等管理運営事業	29,165	△ 1,054	28,111		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者に対する交付金にかかる執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) スポーツ施設整備事業	243,587	△ 14,797	228,790
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	82 スポーツ施設整備基金積立金	213	29	242
	財 スポーツ施設整備基金運用収入	13	29	42
	寄 スポーツ施設整備基金費寄附金	200	0	200
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	83 生涯学習機会提供事業	71,521	△ 3,072	68,449
	財 社会教育振興基金運用収入	8	7	15
	繰 地域振興等基金繰入金	26,000	0	26,000
	諸 その他収入	543	0	543
	一般財源	44,970	△ 3,079	41,891
	◆ (1) 講座等開催事業	51,699	△ 2,097	49,602
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 学習成果活用事業	3,471	△ 975	2,496
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	84 生涯学習施設運営事業	1,258,718	△ 104,032	1,154,686
	市 現年課税分(事業所税)	378,000	△ 18,000	360,000
	使 文化会館等使用料	3,265	0	3,265
	財 社会教育振興基金運用収入	2	3	5
	繰 資産管理基金繰入金	6,175	0	6,175
諸 指定管理施設特定収入	20,706	0	20,706	
諸 その他収入	265	0	265	
一般財源	850,305	△ 86,035	764,270	
◆ (1) クリエイト浜松運営事業	106,830	△ 1,375	105,455	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 浜北文化センター等運営事業	212,703	△ 18,168	194,535	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 生涯学習施設整備事業	501,701	△ 84,489	417,212	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	85 学習等供用施設整備事業	24,974	△ 830	24,144
	諸 学習等供用施設整備事業収入	12,487	△ 415	12,072
	一般財源	12,487	△ 415	12,072
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	86 人件費 (文化財費)	225,018	△ 8,970	216,048
	国 文化財保存費補助金	235	0	235
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	6,516	△ 3,549	2,967
	一般財源	218,267	△ 5,421	212,846
	◆ (1) 会計年度任用職員	59,623	△ 4,503	55,120
	◆ (2) 職員	153,947	△ 2,134	151,813
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,218	△ 2,333	8,885
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	87 文化財活用地域連携事業	63,920	△ 5,888	58,032
	国 地方創生推進交付金	1,690	△ 240	1,450
	国 文化財保存費補助金	14,288	△ 2,944	11,344
	一般財源	47,942	△ 2,704	45,238
	◆ (1) 史跡等整備活用事業	53,659	△ 5,888	47,771
	国補助金内示に伴う委託料の減額			
	88 埋蔵文化財調査事業	139,606	△ 86,188	53,418
	国 文化財保存費補助金	2,265	0	2,265
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	107,158	△ 86,188	20,970
	諸 その他収入	310	0	310
	一般財源	29,873	0	29,873
	◆ (1) 埋蔵文化財本発掘事業	107,158	△ 86,188	20,970
	一部の民間開発が実施されなかったことに伴う委託料の減額			
	89 人件費 (図書館費)	350,217	△ 16,880	333,337
	一般財源	350,217	△ 16,880	333,337
◆ (1) 会計年度任用職員	76,492	△ 3,298	73,194	
◆ (2) 職員	269,821	△ 13,450	256,371	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 132	3,614	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	90 図書館運営事業	1,523,859	△ 11,491	1,512,368
	市 現年課税分(事業所税)	216,000	0	216,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,773	0	6,773
	財 国際児童年記念児童文庫基金運用収入	128	8	136
	繰 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	23,502	0	23,502
	諸 郷土資料等デジタル化・公開事業費 助成金	27,283	△ 4,294	22,989
	諸 その他収入	207	0	207
	一般財源	1,249,966	△ 7,205	1,242,761
	◆ (1) 図書館管理運営事業	196,267	△ 7,197	189,070
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 電子図書館事業	30,889	△ 4,294	26,595
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	91 博物館運営事業	49,218	△ 4,370	44,848
	使 博物館使用料	13	0	13
	使 博物館観覧料	1,860	0	1,860
	諸 その他収入	2,179	0	2,179
	一般財源	45,166	△ 4,370	40,796
	◆ (1) 博物館管理運営事業	28,056	△ 4,370	23,686
	博物館リニューアル基本構想策定事業の先送りに伴う事業費の減額			
	92 人件費(美術館費)	48,076	172	48,248
	一般財源	48,076	172	48,248
◆ (1) 会計年度任用職員	7,722	△ 94	7,628	
◆ (2) 職員	40,231	266	40,497	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
93 美術館運営事業	38,297	1,696	39,993	
使 美術館使用料	3,307	0	3,307	
繰 資産管理基金繰入金	5,561	1,696	7,257	
諸 その他収入	84	0	84	
一般財源	29,345	0	29,345	
◆ (1) 維持管理事業	31,482	1,696	33,178	
原油価格高騰に伴う需用費(電気料)の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	94 美術館資料購入基金積立金	836	90	926
	財 美術館資料購入基金運用収入	736	90	826
	寄 美術館資料購入基金費寄附金	100	0	100
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	95 人件費 (税務総務費)	183,422	△ 2,793	180,629
	県 県民税徴収費委託金	129,426	0	129,426
	一般財源	53,996	△ 2,793	51,203
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,003	△ 23	13,980
	◆ (2) 職員	165,291	△ 2,710	162,581
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 60	3,686
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	96 税務管理事業	630,182	58,250	688,432
	県 県民税徴収費委託金	90,010	0	90,010
	一般財源	540,172	58,250	598,422
	◆ (1) 市税収納事業	98,445	△ 550	97,895
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 市税還付事業	504,181	59,800	563,981
	市税の還付金及び還付加算金の増に伴う追加 60,000千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △200千円			
	◆ (3) 口座振替・納税奨励事業	27,556	△ 1,000	26,556
	事業執行に伴う執行差金の減額			
97 税務総務事業	56,421	△ 1,300	55,121	
使 不服申立関係手数料	1	0	1	
使 税務証明等手数料	30,145	0	30,145	
一般財源	26,275	△ 1,300	24,975	
◆ (1) 税務総務運営経費	56,228	△ 1,300	54,928	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	98 人件費 (市民税費)	614,018	△ 29,674	584,344	
	県 県民税徴収費委託金	434,652	0	434,652	
	一 般 財 源	179,366	△ 29,674	149,692	
	◆ (1) 会計年度任用職員	49,583	△ 5,686	43,897	
	◆ (2) 職 員	545,701	△ 31,549	514,152	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,734	7,561	26,295	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	99 賦課徴収事業	193,195	△ 6,600	186,595	
	県 県民税徴収費委託金	138,011	0	138,011	
	一 般 財 源	55,184	△ 6,600	48,584	
	◆ (1) 市民税等課税事業	193,195	△ 6,600	186,595	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	100 人件費 (資産税費)	610,921	△ 7,975	602,946	
	一 般 財 源	610,921	△ 7,975	602,946	
	◆ (1) 会計年度任用職員	33,591	3,503	37,094	
	◆ (2) 職 員	532,466	△ 5,147	527,319	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	44,864	△ 6,331	38,533	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	101 賦課徴収事業	156,538	△ 1,900	154,638	
	一 般 財 源	156,538	△ 1,900	154,638	
	◆ (1) 固定資産税等課税事業	156,538	△ 1,900	154,638	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	102 人件費 (収納対策費)	521,832	△ 22,359	499,473	
県 県民税徴収費委託金	360,147	0	360,147		
諸 その他収入	13,208	△ 4,102	9,106		
一 般 財 源	148,477	△ 18,257	130,220		
◆ (1) 会計年度任用職員	65,143	△ 1,902	63,241		
◆ (2) 職 員	445,462	△ 20,477	424,985		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,227	20	11,247		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	103 証明書コンビニ交付運用事業	42,206	4,807	47,013
	使 戸籍等手数料	42,206	0	42,206
	一 般 財 源	0	4,807	4,807
	コンビニ証明書交付件数の増加に伴う役務費の追加			
	104 人件費 (選挙費)	67,724	△ 281	67,443
	一 般 財 源	67,724	△ 281	67,443
	◆ (1) 附属機関の委員等	23,109	△ 1,578	21,531
	◆ (2) 職 員	44,514	1,297	45,811
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	105 参議院議員選挙	324,409	△ 93,310	231,099
	国 参議院議員選挙費委託金	324,409	△ 93,310	231,099
	◆ (1) 人件費	134,119	△ 44,145	89,974
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	◆ (2) 投票及び開票事業	168,608	△ 46,003	122,605
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	21,682	△ 3,162	18,520
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	106 選挙デジタル運営経費	15,521	△ 1,318	14,203
	一 般 財 源	15,521	△ 1,318	14,203
	事業執行に伴う執行差金の減額			
107 選挙運営経費	2,148	△ 723	1,425	
使 不服申立関係手数料	1	0	1	
一 般 財 源	2,147	△ 723	1,424	
事業執行に伴う執行差金の減額				
108 人件費 (人事委員会費)	97,062	△ 7,014	90,048	
一 般 財 源	97,062	△ 7,014	90,048	
◆ (1) 会計年度任用職員	8,925	△ 62	8,863	
◆ (2) 職 員	85,216	△ 6,952	78,264	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	109 人事委員会事業	34,553	△ 5,668	28,885
	一般財源	34,553	△ 5,668	28,885
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	110 人件費(監査費)	146,356	299	146,655
	一般財源	146,356	299	146,655
	◆ (1) 監査委員	17,091	△ 50	17,041
	◆ (2) 会計年度任用職員	2,828	△ 20	2,808
	◆ (3) 職員	122,730	369	123,099
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	111 監査執行事業	4,541	△ 1,281	3,260
	一般財源	4,541	△ 1,281	3,260
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 人件費 (社会福祉総務費)	236,006	△ 12,239	223,767
	国 地域共生社会の実現に向けた包括的 支援体制構築事業費補助金	5,581	0	5,581
	国 厚生統計調査費委託金	907	0	907
	国 生活保護指導監査事業費委託金	14,815	0	14,815
	県 社会福祉統計調査費委託金	288	0	288
	一般財源	214,415	△ 12,239	202,176
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,493	7,892	28,385
	◆ (2) 職員	202,093	△ 16,275	185,818
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,856	7,358
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 福祉施設運営事業	2,274,612	△ 110,700	2,163,912
	市 現年課税分 (事業所税)	293,000	△ 43,000	250,000
	諸 指定管理施設特定収入	2,291	0	2,291
	諸 その他収入	357	0	357
	債 社会福祉施設等整備事業債	1,767,600	0	1,767,600
	一般財源	211,364	△ 67,700	143,664
	◆ (1) 施設整備事業	2,168,278	△ 110,700	2,057,578
	事業執行に伴う執行差金の減額 福祉交流センター大規模改修工事			
	3 生活困窮者自立支援事業	167,827	△ 23,566	144,261
	国 生活保護費等負担金	101,580	△ 18,930	82,650
国 生活保護運営対策事業費等補助金	19,835	0	19,835	
一般財源	46,412	△ 4,636	41,776	
住居確保給付金の支給見込みの減に伴う執行差金の減額				
4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金支給事業	218,894	△ 79,930	138,964	
国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	218,894	△ 79,930	138,964	
自立支援金の支給見込みの減に伴う執行差金の減額 △79,980千円				
緊急小口資金特例貸付等の償還開始に伴う役務費の追加 50千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	5 人件費 (国民年金費)	299,201	△ 1,579	297,622	
	国 国民年金事務費委託金	113,328	0	113,328	
	諸 その他収入	27,612	249	27,861	
	諸 高齢者一体化事業納入金	5,800	0	5,800	
	一 般 財 源	152,461	△ 1,828	150,633	
	◆ (1) 会計年度任用職員	47,223	1,703	48,926	
	◆ (2) 職 員	248,251	445	248,696	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,727	△ 3,727	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	6 人件費 (障害者更生相談所費)	73,071	△ 3,027	70,044	
	一 般 財 源	73,071	△ 3,027	70,044	
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,958	△ 351	9,607	
	◆ (2) 職 員	60,180	△ 2,676	57,504	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	7 人件費 (障害者福祉費)	285,078	1,592	286,670	
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	5,215	0	5,215	
	一 般 財 源	279,863	1,592	281,455	
	◆ (1) 会計年度任用職員	42,799	△ 962	41,837	
	◆ (2) 職 員	232,406	2,554	234,960	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	8 障害者自立支援給付事業	16,061,159	312,827	16,373,986	
分 知的障害者措置費負担金	24	0	24		
国 障害者自立支援給付費負担金	8,007,946	149,043	8,156,989		
県 障害者自立支援給付費負担金	3,698,188	48,573	3,746,761		
一 般 財 源	4,355,001	115,211	4,470,212		
◆ (1) 介護給付等事業	14,022,198	204,292	14,226,490		
障害福祉サービスの1件当たり給付費の増に伴う扶助費の追加					
◆ (2) 自立支援医療事業	1,943,689	108,535	2,052,224		
精神通院医療の受診件数の増に伴う経費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	9 障害者地域生活支援事業	669,342	26,678	696,020
	国 障害者自立支援事業費補助金	159,742	7,061	166,803
	県 障害者自立支援事業費補助金	90,759	4,057	94,816
	県 地震・津波対策等減災交付金	371	0	371
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	0	12,000
	諸 その他収入	113	0	113
	一 般 財 源	406,357	15,560	421,917
	◆ (1) 障害者生活支援・社会支援事業	169,153	26,678	195,831
	移動支援及び移動入浴サービスの利用件数の増に伴う委託料の追加			
	10 障害者医療事業	1,604,253	123,896	1,728,149
	分 措置入院者自己負担金	1	0	1
	国 精神保健費等負担金	9,745	3,261	13,006
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,747	1,703	3,450
	国 精神保健費等補助金	13,131	△ 1,703	11,428
	一 般 財 源	1,579,629	120,635	1,700,264
◆ (1) 重度障害者医療費助成事業	1,483,002	119,443	1,602,445	
助成件数及び1件当たり助成単価の増に伴う経費の追加				
◆ (2) 精神障害者医療保護関連事業	40,961	4,453	45,414	
措置入院者の治療費等の増に伴う扶助費の追加				
11 障害者生活支援事業	174,617	647	175,264	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	992	0	992	
一 般 財 源	173,625	647	174,272	
◆ (1) 重度身体障害者住宅改造費助成事業 (補助金)	3,810	647	4,457	
申請件数の増に伴う補助金の追加				
12 こころの健康づくり推進事業	1,772	△ 187	1,585	
国 障害者自立支援事業費補助金	243	△ 93	150	
一 般 財 源	1,529	△ 94	1,435	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	13 浜名学園組合支援事業（負担金）	12,033	6,457	18,490
	一般財源	12,033	6,457	18,490
	浜名学園組合（一部事務組合）における原油価格・物価高騰による施設運営費の増及びコロナ禍における施設閉鎖による収入減等に伴う負担金の追加			
	14 障害者施設等感染症対策費助成事業（補助金）	12,195	45,912	58,107
	国 障害者自立支援事業費補助金	8,130	30,608	38,738
	一般財源	4,065	15,304	19,369
	【国補正】 国の補正予算に伴う障害者施設等におけるサービス継続費用に対する補助金の追加			
	15 障害者福祉デジタル運営経費	49,036	△ 27,010	22,026
	国 障害者自立支援事業費補助金	8,515	△ 7,149	1,366
	県 障害者自立支援事業費補助金	4,892	△ 4,108	784
	一般財源	35,629	△ 15,753	19,876
	相談支援システム構築事業の先送りに伴う執行差金の減額			
	16 人件費（老人福祉費）	179,883	△ 1,983	177,900
一般財源	179,883	△ 1,983	177,900	
◆ (1) 会計年度任用職員	23,574	△ 2,883	20,691	
◆ (2) 職員	156,309	900	157,209	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
17 高齢者施設等運営事業	371,682	△ 10,784	360,898	
諸 その他収入	3,274	0	3,274	
債 老人福祉施設等整備事業債	103,700	△ 11,100	92,600	
一般財源	264,708	316	265,024	
◆ (1) 施設整備事業	110,931	△ 10,784	100,147	
事業執行に伴う執行差金の減額				
18 敬老支援事業	270,761	△ 46,581	224,180	
一般財源	270,761	△ 46,581	224,180	
新型コロナウイルス感染症の影響による敬老会活動の縮小に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	19 養護老人ホーム入所事業	869,804	△ 112,831	756,973
	分 老人保護措置費負担金	163,362	△ 20,922	142,440
	一般財源	706,442	△ 91,909	614,533
	措置者数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	20 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	162,003	△ 11,203	150,800
	国 介護施設等整備費補助金	7,469	△ 7,469	0
	債 老人福祉施設等整備事業債	3,700	△ 3,700	0
	一般財源	150,834	△ 34	150,800
	国補助金内示に伴う老人福祉施設の非常用自家発電設備設置に対する補助金の減額			
	21 国庫支出金等精算返還金(老人福祉費)	2,072	932	3,004
	諸 その他収入	236	932	1,168
	一般財源	1,836	0	1,836
	令和2年度及び令和3年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 932千円(2,072千円→3,004千円)			
	22 人件費(次世代育成費)	134,595	11,046	145,641
一般財源	134,595	11,046	145,641	
◆ (1) 会計年度任用職員	20,726	△ 224	20,502	
◆ (2) 職員	113,850	7,541	121,391	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	19	3,729	3,748	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
23 国庫支出金等精算返還金(次世代育成費)	46,520	△ 9,729	36,791	
一般財源	46,520	△ 9,729	36,791	
国庫返還金の再算定に伴う返還金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	24 人件費 (子ども保護対策費)	173,278	△ 10,306	162,972	
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	290	0	290	
	一般財源	172,988	△ 10,306	162,682	
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,449	△ 44	11,405	
	◆ (2) 職員	157,074	△ 10,242	146,832	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 20	3,726	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	25 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	73,801	△ 2,000	71,801	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,490	△ 750	740	
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	12,551	△ 12,551	0	
	国 地域子供の未来応援交付金	14,998	35,125	50,123	
	国 生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金	12,301	△ 12,301	0	
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	7,499	△ 625	6,874	
	一般財源	24,962	△ 10,898	14,064	
	◆ (1) 学習支援事業	50,944	△ 2,000	48,944	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	26 子どもの未来応援基金積立金	9,060	74	9,134	
	財 子どもの未来応援基金運用収入	1,060	74	1,134	
	寄 子どもの未来応援基金費寄附金	8,000	0	8,000	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	27 ひとり親家庭等支援事業	2,534,865	△ 16,000	2,518,865	
	国 児童扶養手当給付費負担金	725,898	△ 10,000	715,898	
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	35,633	0	35,633	
繰 子どもの未来応援基金繰入金	2,070	0	2,070		
一般財源	1,771,264	△ 6,000	1,765,264		
◆ (1) 母子家庭等自立支援給付金事業	26,299	△ 5,000	21,299		
支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額					
◆ (2) ひとり親家庭等医療費助成事業	254,157	27,000	281,157		
受診実績の見込増に伴う扶助費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 遺児等福祉手当支給事業	34,836	△ 8,000	26,836
	支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	◆ (4) 児童扶養手当支給事業	2,180,354	△ 30,000	2,150,354
	支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	28 家庭福祉支援事業	15,330,127	△ 185,400	15,144,727
	国 児童手当費負担金	8,649,371	△ 290,415	8,358,956
	県 児童手当費負担金	1,879,721	△ 54,787	1,824,934
	県 高校生世代医療費補助金	49,374	11,250	60,624
	一般財源	4,751,661	148,552	4,900,213
	◆ (1) 子ども医療費助成事業	2,491,824	129,000	2,620,824
	受診実績の見込み増に伴う経費の追加			
	◆ (2) 高校生世代医療費助成事業	403,526	85,600	489,126
	受診実績の見込み増に伴う経費の追加			
	◆ (3) 児童手当支給事業	12,434,777	△ 400,000	12,034,777
	支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	29 人件費(児童相談所費)	563,771	3,812	567,583
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	10,420	0	10,420
	一般財源	553,351	3,812	557,163
	◆ (1) 会計年度任用職員	30,752	△ 5,519	25,233
	◆ (2) 職員	526,110	8,789	534,899
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,749	542	4,291	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
30 児童保護事業	1,421,055	90,455	1,511,510	
分 児童入所施設等保護費負担金	9,040	0	9,040	
国 児童入所施設措置費等負担金	703,608	47,060	750,668	
一般財源	708,407	43,395	751,802	
児童自立支援施設(三方原学園)の措置児童数の減少に伴う委託料の減額				
			△11,911千円	
児童養護施設等の保護単価上昇などに伴う扶助費の追加			102,366千円	

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	31 人件費 (保育所費)	3,051,879	△ 276,552	2,775,327
	使 市立保育所保育料	139,801	0	139,801
	国 子ども・子育て支援交付金 (総務費)	5,069	△ 5,069	0
	国 子ども・子育て支援交付金 (民生費)	17,840	5,069	22,909
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,500	0	3,500
	国 保育対策総合支援事業費補助金	7,840	0	7,840
	国 幼児教育・保育無償化推進 事業費補助金	1,726	0	1,726
	県 子ども・子育て支援交付金 (総務費)	1,267	△ 1,267	0
	県 子ども・子育て支援交付金 (民生費)	17,840	1,267	19,107
	一 般 財 源	2,856,996	△ 276,552	2,580,444
◆	(1) 会計年度任用職員	952,907	△ 175,338	777,569
◆	(2) 職 員	2,009,414	△ 99,778	1,909,636
◆	(3) 再任用短時間勤務職員	82,298	△ 1,436	80,862
今年度の執行見込みを勘案した補正				
	32 市立保育所管理運営事業	395,201	△ 10,480	384,721
	市 現年課税分 (事業所税)	34,000	△ 3,000	31,000
	使 市立保育所保育料	59,915	0	59,915
	使 市立保育所延長保育料	1,276	0	1,276
	使 市立保育所一時預かり利用料	900	0	900
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	5,789	0	5,789
	国 保育対策総合支援事業費補助金	1,500	0	1,500
	繰 資産管理基金繰入金	8,745	0	8,745
	諸 市立保育所副食費保護者負担金	51,138	0	51,138
	諸 市立保育所一時預かり事業副食費 保護者負担金	11	0	11
	一 般 財 源	231,927	△ 7,480	224,447
◆	(1) 市立保育所運営事業	140,210	△ 2,323	137,887
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆	(2) 市立保育所施設整備事業	44,128	△ 8,157	35,971
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	33 保育ママ事業	4,501	△ 1,565	2,936	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	260	0	260	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	△ 1,000	1,000	
	諸 保育ママ利用料収入	756	0	756	
	一 般 財 源	1,485	△ 565	920	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	34 私立保育所等助成事業	22,362,375	98,146	22,460,521	
	分 私立保育所保育料	543,434	0	543,434	
	国 施設型給付費負担金	7,732,140	0	7,732,140	
	国 地域型保育給付費負担金	1,228,883	0	1,228,883	
	国 子ども・子育て支援交付金	69,670	4,937	74,607	
	国 保育所等整備交付金	204,772	0	204,772	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	97,942	0	97,942	
	国 保育士等処遇改善臨時特例交付金	297,239	△ 34,032	263,207	
	国 保育対策総合支援事業費補助金	274,819	114,563	389,382	
	県 施設型給付費負担金	3,772,653	0	3,772,653	
	県 地域型保育給付費負担金	459,112	0	459,112	
	県 子ども・子育て支援交付金	69,670	4,937	74,607	
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備 事業費補助金	0	693	693	
	諸 施設型給付費収入	1,080	0	1,080	
	一 般 財 源	7,610,961	7,048	7,618,009	
	◆ (1) 保育士等確保対策費助成事業 (補助金)	357,270	△ 41,590	315,680	
	在園児下の子の優先利用支援事業における対象者数見込み増に伴う補助金の追加 12,387千円				
	保育士宿舍借り上げ支援事業における対象者数見込み減に伴う補助金の減額 △53,977千円				
	◆ (2) サテライト型小規模保育事業費助成事業 (補助金)	9,098	△ 4,549	4,549	
	実施施設数見込み減に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金)	1,073,729	229,680	1,303,409
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う送迎用バス安全装置導入支援等に要する補助金の追加			
	・送迎用バスへの安全装置導入支援事業 9,180千円			
	・こどもの見守りタグ導入支援事業 24,320千円			
	・私立保育所等におけるICT化推進事業 84,480千円			
	・新型コロナウイルス感染症対策事業 111,700千円			
	◆ (4) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 (補助金)	1,789,451	△ 68,377	1,721,074
	対象者数見込み減に伴う補助金の減額			
	◆ (5) 認証保育所助成事業 (補助金)	57,012	△ 7,698	49,314
対象児童数減に伴う補助金の減額				
◆ (6) 認証保育所利用者助成事業 (補助金)	36,240	△ 9,320	26,920	
利用児童数減に伴う補助金の減額				
35 幼児教育・保育無償化関連事業	111,768	9,624	121,392	
国 施設等利用費負担金	55,884	4,812	60,696	
県 施設等利用費負担金	27,942	2,406	30,348	
一般財源	27,942	2,406	30,348	
認可外保育施設の利用者児童数増に伴う扶助費の追加				
36 保育事業デジタル運営経費	18,679	14,684	33,363	
国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,653	0	4,653	
国 保育対策総合支援事業費補助金	0	8,800	8,800	
一般財源	14,026	5,884	19,910	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う市立保育所ICT化推進事業に要する経費の追加				
37 国庫支出金等精算返還金 (保育所費)	507,730	22,253	529,983	
諸 その他収入	0	22,253	22,253	
一般財源	507,730	0	507,730	
補助事業者の消費税仕入控除税額確定に伴う国庫返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	38 障害児自立支援給付事業	5,429,575	△ 168,032	5,261,543
	国 障害児自立支援給付費負担金	66,614	4,240	70,854
	国 障害児通所支援費負担金	2,643,188	△ 88,256	2,554,932
	県 障害児通所支援費負担金	1,321,594	△ 44,128	1,277,466
	県 障害児自立支援給付費負担金	33,307	2,120	35,427
	一般財源	1,364,872	△ 42,008	1,322,864
	◆ (1) 障害児通所支援事業	5,296,174	△ 176,512	5,119,662
	障害児通所支援の利用件数及び1件当たり給付費の減に伴う扶助費の減額			
	◆ (2) 補装具費支給事業	29,614	8,480	38,094
	車椅子や座位保持装置等の購入者増に伴う扶助費の追加			
	39 障害児地域生活支援事業	73,707	3,937	77,644
	国 障害児自立支援事業費補助金	19,107	1,041	20,148
	県 障害児自立支援事業費補助金	10,978	598	11,576
	県 地震・津波対策等減災交付金	326	0	326
	一般財源	43,296	2,298	45,594
	◆ (1) 障害児生活支援・社会支援事業	23,689	3,937	27,626
	移動支援及び日中一時支援の利用者増に伴う委託料の追加			
	40 重度障害児医療費助成事業	186,128	9,447	195,575
	一般財源	186,128	9,447	195,575
	助成件数及び1件当たり助成単価の増に伴う扶助費の追加			
	41 障害児施設整備費助成事業(補助金)	178,500	129,200	307,700
国 障害児自立支援事業費補助金	0	117,500	117,500	
国 社会福祉施設整備費等補助金	119,000	0	119,000	
債 障害者施設整備事業債	47,600	0	47,600	
一般財源	11,900	11,700	23,600	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う障害児通所支援事業所送迎用バス等の整備に要する経費の追加				
・送迎バス安全装置導入支援	82,400千円			
・ICTを活用した子どもの見守りタグ導入支援	10,400千円			
・登降園管理システム導入支援	36,400千円			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	42 生活保護適正実施事務事業	48,121	△ 1,400	46,721	
	使 市証紙収入	5	0	5	
	国 生活保護費等負担金	73	0	73	
	国 生活保護費等負担金	208	0	208	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	12,732	△ 7,890	4,842	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	67	0	67	
	県 新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化補助金	0	7,863	7,863	
	一 般 財 源	35,036	△ 1,373	33,663	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	43 生活保護扶助事業	11,444,134	489,500	11,933,634	
	国 生活保護費等負担金	8,476,225	367,125	8,843,350	
	諸 生活保護費返還金	109,729	0	109,729	
	諸 生活保護費徴収金	30,163	0	30,163	
	諸 生活保護第三者納付金	7	0	7	
	諸 生活保護費戻入金	2,600	0	2,600	
	一 般 財 源	2,825,410	122,375	2,947,785	
	◆ (1) 生活扶助事業	3,284,400	58,000	3,342,400	
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加				
	◆ (2) 住宅扶助事業	2,013,900	42,000	2,055,900	
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加				
	◆ (3) 医療扶助事業	5,032,000	364,000	5,396,000	
支給見込みの増に伴う扶助費の追加					
◆ (4) 介護扶助事業	389,640	25,500	415,140		
支給見込みの増に伴う扶助費の追加					
44 生活保護デジタル運営経費	32,619	△ 2,719	29,900		
国 生活保護費等負担金	5,191	△ 2,039	3,152		
国 生活保護運営対策事業費等補助金	196	0	196		
国 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	10,465	0	10,465		
一 般 財 源	16,767	△ 680	16,087		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	45 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,532,457	144,086	4,676,543
	国 国民健康保険基盤安定負担金	694,575	22,424	716,999
	県 国民健康保険基盤安定負担金	2,083,776	109,761	2,193,537
	一般財源	1,754,106	11,901	1,766,007
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	827,989	△ 32,161	795,828
	地方単独医療費助成事業減額補填分の減額及び財政安定化支援事業繰出金の確定見込に伴う繰出金の減額			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,704,468	176,247	3,880,715
	未就学児均等割保険料軽減分の減額及び保険基盤安定負担金の確定見込に伴う繰出金の追加			
	46 後期高齢者健診事業	410,000	23,400	433,400
	諸 後期高齢者医療納入金	268,971	0	268,971
	一般財源	141,029	23,400	164,429
	受診者数の増に伴う委託料の追加			
	47 療養給付支援事業 (負担金)	7,677,268	△ 119,545	7,557,723
	一般財源	7,677,268	△ 119,545	7,557,723
	医療給付費市町負担金の確定に伴う負担金の減額			
48 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,094,727	△ 84,289	2,010,438	
県 後期高齢者保険基盤安定負担金	1,329,427	△ 62,490	1,266,937	
一般財源	765,300	△ 21,799	743,501	
◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	322,157	△ 970	321,187	
後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額				
◆ (2) 保険基盤安定繰出金	1,772,570	△ 83,319	1,689,251	
県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	49 人件費 (介護保険事業費)	228,501	△ 11,889	216,612	
	使 市証紙収入	2,874	0	2,874	
	国 介護保険事業費補助金	738	0	738	
	一 般 財 源	224,889	△ 11,889	213,000	
	◆ (1) 会計年度任用職員	43,879	△ 1,455	42,424	
	◆ (2) 職 員	180,876	△ 10,388	170,488	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 46	3,700	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	50 介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	65,232	△ 5,831	59,401	
	国 介護施設等整備費補助金	37,308	△ 5,831	31,477	
	県 介護サービス提供体制整備促進事業費 補助金	15,102	0	15,102	
	債 老人福祉施設等整備事業債	12,700	0	12,700	
	一 般 財 源	122	0	122	
	国補助金内示に伴う補助金の減額				
	51 介護保険事業特別会計繰出金	10,481,125	△ 276,740	10,204,385	
国 低所得者介護保険料軽減負担金	357,770	0	357,770		
県 低所得者介護保険料軽減負担金	178,885	0	178,885		
一 般 財 源	9,944,470	△ 276,740	9,667,730		
介護保険事業特別会計における給付費等の減に伴う繰出金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費 (健康医療総務費)	355,689	△ 34,294	321,395	
	使 春野歯科診療所使用料	6,997	0	6,997	
	使 引佐伊平診療所使用料	1,405	0	1,405	
	使 引佐鎮玉診療所使用料	7,944	0	7,944	
	使 引佐洪川診療所使用料	1,553	0	1,553	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	235	△ 87	148	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	88	△ 76	12	
	一般財源	337,467	△ 34,131	303,336	
	◆ (1) 附属機関の委員等	28,467	△ 1,659	26,808	
	◆ (2) 会計年度任用職員	77,693	△ 5,272	72,421	
	◆ (3) 職員	242,029	△ 31,737	210,292	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	7,500	4,374	11,874	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 健康医療推進事業	81,047	△ 1,200	79,847	
	財 医療振興基金運用収入	22	1	23	
	繰 医療振興基金繰入金	10,769	△ 201	10,568	
	一般財源	70,256	△ 1,000	69,256	
	◆ (1) 保健医療審議会等開催事業	1,842	△ 200	1,642	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 中学生のための救急蘇生講座支援事業 (負担金)	1,000	△ 1,000	0	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担金の減額 救急蘇生講座の中止					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	3 救急医療事業	416,600	△ 5,204	411,396
	使 夜間救急室使用料	88,990	30,810	119,800
	使 天竜休日救急診療所使用料	14,750	△ 7,750	7,000
	使 夜間救急室手数料	507	0	507
	使 天竜休日救急診療所手数料	36	0	36
	県 救急医療運営費補助金	15,119	0	15,119
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	5,646	0	5,646
	諸 その他収入	2	0	2
	一般財源	291,550	△ 28,264	263,286
	◆ (1) 休日救急医療事業	58,745	△ 5,204	53,541
	令和4年9月までの天竜休日救急診療所の休診に伴う委託料の減額			
	4 地域医療推進事業	24,522	△ 4,520	20,002
	国 地方創生推進交付金	4,500	△ 1,000	3,500
	県 へき地医療施設運営費等補助金	150	0	150
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	15,000	0	15,000
	一般財源	4,872	△ 3,520	1,352
	◆ (1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	15,155	△ 2,520	12,635
	貸付実績の確定に伴う貸付金の減額			
	◆ (2) 在宅医療ICT推進事業	9,067	△ 2,000	7,067
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人件費(精神保健福祉センター費)	118,868	△ 4,483	114,385
	使 精神保健福祉センター診療所使用料	112	0	112
	一般財源	118,756	△ 4,483	114,273
◆ (1) 会計年度任用職員	17,747	△ 733	17,014	
◆ (2) 職員	98,655	△ 3,750	94,905	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	6 人件費(看護専門学校費)	185,261	1,757	187,018	
	一般財源	185,261	1,757	187,018	
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,180	△ 63	18,117	
	◆ (2) 職員	158,735	2,020	160,755	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 200	7,287	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	7 学校管理運営事業	86,398	△ 10,851	75,547	
	使 看護専門学校授業料	37,863	0	37,863	
	使 看護専門学校入学検定料	1,200	0	1,200	
	使 看護専門学校証明手数料	52	0	52	
	県 大学生等学びの継続支援事業費補助金	1,800	0	1,800	
	諸 その他収入	10	0	10	
	一般財源	45,473	△ 10,851	34,622	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	8 斎場再編・整備事業	90,026	△ 15,105	74,921	
	一般財源	90,026	△ 15,105	74,921	
	◆ (1) 雄踏斎場再整備事業	89,307	△ 15,105	74,202	
	入札に伴う執行差金の減額				
	9 墓園等整備・管理事業	158,528	△ 4,076	154,452	
	使 墓地使用料	70,495	0	70,495	
使 納骨堂使用料	50,686	0	50,686		
使 墓地関係手数料	35	0	35		
一般財源	37,312	△ 4,076	33,236		
◆ (1) 墓園等管理事業	156,727	△ 4,076	152,651		
入札に伴う執行差金の減額					
10 人件費(保健衛生検査費)	280,599	△ 14,908	265,691		
使 と畜検査等手数料	25,569	△ 1,900	23,669		
一般財源	255,030	△ 13,008	242,022		
◆ (1) 会計年度任用職員	27,203	△ 3,010	24,193		
◆ (2) 職員	242,166	△ 12,224	229,942		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,230	326	11,556		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	11 母子相談事業	37,316	3,296	40,612
	国 子ども・子育て支援交付金	1,015	0	1,015
	国 女性健康支援センター事業費補助金	202	0	202
	国 産後ケア事業費補助金	15,616	1,648	17,264
	国 産前・産後サポート事業費補助金	312	0	312
	県 子ども・子育て支援交付金	253	0	253
	一般財源	19,918	1,648	21,566
	産後ケア事業にかかる利用件数の増に伴う委託料の追加			
	12 母子予防接種事業	2,185,967	△ 184,987	2,000,980
	使 予防接種証明手数料	28	0	28
	県 予防接種後健康状況調査費委託金	81	0	81
	一般財源	2,185,858	△ 184,987	2,000,871
	出生数の減少等による接種者数の減に伴う委託料の減額			
13 人件費(成人保健費)	712,258	△ 197,221	515,037	
国 新型コロナウイルス予防接種事業費負担金	286,944	△ 192,484	94,460	
国 感染症予防事業費等補助金	1,964	0	1,964	
国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	2,466	0	2,466	
県 保健所費委託金	105	0	105	
一般財源	420,779	△ 4,737	416,042	
◆ (1) 附属機関の委員等	288,846	△ 192,484	96,362	
新型コロナウイルスワクチンにかかる集団接種の実施回数の減に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 会計年度任用職員	89,941	5,244	95,185	
◆ (3) 職員	318,517	△ 6,762	311,755	
◆ (4) 再任用短時間勤務職員	14,954	△ 3,219	11,735	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	14 がん検診等事業	1,271,377	50,461	1,321,838
	国 感染症予防事業費等補助金	53,949	0	53,949
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,980	0	1,980
	国 デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,980	0	1,980
	一 般 財 源	1,213,468	50,461	1,263,929
	新型コロナウイルス感染症の影響により生じていた受診控えの回復による 受診者数見込の増に伴う委託料の追加			
	15 新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,671,615	72,957	3,744,572
	国 新型コロナウイルス予防接種事業費 負担金	2,080,791	72,957	2,153,748
	国 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	1,588,743	0	1,588,743
	諸 その他収入	2,081	0	2,081
	新型コロナウイルスワクチンにかかる個別接種の接種者数が見込みを 上回ったことに伴う委託料の追加			
	16 浜松ウエルネスプロジェクト事業	23,883	△ 1,121	22,762
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,504	△ 60	6,444
	国 デジタル田園都市国家構想推進交付金	6,504	△ 61	6,443
一 般 財 源	10,875	△ 1,000	9,875	
入札に伴う執行差金の減額				
17 人件費 (市立病院政策事業費)	83,062	△ 2,251	80,811	
一 般 財 源	83,062	△ 2,251	80,811	
◆ (1) 会計年度任用職員	2,963	△ 53	2,910	
◆ (2) 職 員	80,099	△ 2,198	77,901	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	18 人件費 (保健所運営総務費)	270,004	1,864	271,868	
	使 狂犬病予防注射済票交付手数料	16,985	0	16,985	
	国 保健所費委託金	15,197	0	15,197	
	一般財源	237,822	1,864	239,686	
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,395	568	22,963	
	◆ (2) 職員	233,015	4,541	237,556	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,245	7,969	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	19 骨髄ドナー等助成事業	1,680	△ 840	840	
	県 骨髄ドナー助成事業費補助金	0	420	420	
	一般財源	1,680	△ 1,260	420	
	支援実績に基づく補助金の減額				
	20 人件費 (生活衛生費)	338,724	36,535	375,259	
	使 食品営業許可手数料	408	2,081	2,489	
	使 市証紙収入	16,447	0	16,447	
	国 感染症予防事業費負担金	59	0	59	
	国 疾病予防対策事業費等補助金	221	0	221	
	一般財源	321,589	34,454	356,043	
	◆ (1) 会計年度任用職員	31,030	8,064	39,094	
	◆ (2) 職員	298,188	28,270	326,458	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	201	3,947	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	21 食の安全対策推進事業	15,388	△ 2,081	13,307	
使 保健所手数料	43	0	43		
使 食品営業許可手数料	15,345	△ 2,081	13,264		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業中止等に伴う減額					
22 栄養指導事業	2,258	△ 1,148	1,110		
国 保健所費委託金	1,955	△ 1,113	842		
一般財源	303	△ 35	268		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	23 人件費(廃棄物処理費)	288,506	△ 15,071	273,435	
	使 連絡ごみ処理手数料	27,122	0	27,122	
	一 般 財 源	261,384	△ 15,071	246,313	
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,450	1,791	19,241	
	◆ (2) 職 員	263,353	△ 16,674	246,679	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 188	7,299	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	24 西部清掃工場更新事業	56,228	△ 13,478	42,750	
	国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	18,293	0	18,293	
	一 般 財 源	37,935	△ 13,478	24,457	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	25 新清掃工場整備事業	7,317,001	△ 3,451	7,313,550	
	市 現年課税分(事業所税)	5,000	0	5,000	
	国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	2,221,799	43,432	2,265,231	
	債 廃棄物処理施設整備事業債	4,110,100	△ 575,500	3,534,600	
	一 般 財 源	980,102	528,617	1,508,719	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	26 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	303	85	388	
	財 一般廃棄物処理施設整備事業基金 運用収入	303	85	388	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	27 人件費(ごみ減量推進費)	119,704	18,518	138,222	
	一 般 財 源	119,704	18,518	138,222	
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,113	△ 354	2,759	
◆ (2) 職 員	112,845	19,002	131,847		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 130	3,616		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	28 人件費 (南清掃事業所費)	608,637	△ 35,771	572,866	
	一般財源	608,637	△ 35,771	572,866	
	◆ (1) 会計年度任用職員	38,540	3,895	42,435	
	◆ (2) 職員	540,197	△ 32,447	507,750	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	29,900	△ 7,219	22,681	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	29 人件費 (平和清掃事業所費)	214,816	△ 10,269	204,547	
	一般財源	214,816	△ 10,269	204,547	
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,383	△ 770	19,613	
	◆ (2) 職員	183,219	△ 5,503	177,716	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,996	7,218	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	30 人件費 (浜北環境事業所費)	222,979	△ 2,106	220,873	
	一般財源	222,979	△ 2,106	220,873	
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,470	△ 2,269	9,201	
	◆ (2) 職員	200,296	3,980	204,276	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,213	△ 3,817	7,396	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	31 人件費 (天竜環境事業所費)	171,831	2,816	174,647	
	一般財源	171,831	2,816	174,647	
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,165	212	18,377	
◆ (2) 職員	131,221	404	131,625		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,445	2,200	24,645		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
32 浄化槽助成事業	353,313	△ 31,840	321,473		
国 浄化槽設置事業費補助金	176,492	△ 16,236	160,256		
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	11,000	△ 7,000	4,000		
一般財源	165,821	△ 8,604	157,217		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	33 人件費 (環境政策推進費)	93,887	5,575	99,462
	一般財源	93,887	5,575	99,462
	◆ (1) 職員	92,871	5,575	98,446
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	34 生物多様性保全事業	28,842	△ 1,430	27,412
	国 生物多様性保全推進交付金	8,900	△ 700	8,200
	寄 一般寄附金	2,500	△ 2,178	322
	繰 森林環境基金繰入金	2,701	0	2,701
	繰 地域振興等基金繰入金	7,000	0	7,000
	一般財源	7,741	1,448	9,189
	国交付金の内示に伴う減額			
	35 人件費 (産業廃棄物対策費)	126,863	△ 12,333	114,530
	一般財源	126,863	△ 12,333	114,530
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,564	△ 67	8,497
	◆ (2) 職員	114,412	△ 12,225	102,187
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 41	3,705
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
36 人件費 (環境保全費)	127,343	△ 6,178	121,165	
一般財源	127,343	△ 6,178	121,165	
◆ (1) 職員	116,116	△ 6,042	110,074	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,227	△ 136	11,091	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
37 と畜場・市場事業特別会計繰出金	190,819	10,500	201,319	
繰 資産管理基金繰入金	17,340	0	17,340	
一般財源	173,479	10,500	183,979	
と畜場・市場事業特別会計における電気料の追加に伴う繰出金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	38 病院事業会計負担金	2,719,775	△ 13,776	2,705,999
	一般財源	2,719,775	△ 13,776	2,705,999
	◆ (1) 浜松医療センター負担金	1,757,869	△ 13,776	1,744,093
	病院事業会計における執行差金の減額に伴う負担金の減額			
	39 水道事業会計負担金	502,169	587	502,756
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	104,106	684	104,790
	一般財源	398,063	△ 97	397,966
新型コロナウイルス感染症対策経費の増等に伴う負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費 (労働・雇用事業費)	62,926	3,852	66,778
	一般財源	62,926	3,852	66,778
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,574	△ 41	5,533
	◆ (2) 職員	57,250	3,893	61,143
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 雇用促進事業	123,005	△ 4,121	118,884
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	13,244	△ 1,030	12,214
	国 地方創生推進交付金	8,985	△ 8,985	0
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	20,231	△ 3,091	17,140
	諸 その他収入	175	0	175
	一般財源	80,370	8,985	89,355
	◆ (1) 就労支援事業	41,001	△ 4,121	36,880
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 勤労福祉施設運営事業	132,537	△ 12,792	119,745
	使 地域活動研修センター使用料	936	0	936
	諸 指定管理施設特定収入	6,583	0	6,583
	諸 その他収入	213	0	213
	一般財源	124,805	△ 12,792	112,013
	◆ (1) 勤労者福祉施設整備事業	67,079	△ 12,792	54,287
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 人件費(農業委員会費)	215,881	△ 18,048	197,833
	県 農業委員会費補助金	17,896	0	17,896
	諸 農業者年金基金受託収入	1,055	0	1,055
	一般財源	196,930	△ 18,048	178,882
	◆ (1) 職員	168,548	△ 28,956	139,592
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	46	10,908	10,954
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 優良農地の確保推進事業	13,049	△ 14	13,035
	使 農用地証明等交付手数料	245	0	245
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	県 農業委員会費補助金	1,872	0	1,872
	県 国有農地管理事務費委託金	252	△ 14	238
	一般財源	10,679	0	10,679
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	252	△ 14	238
	県委託金内示に伴う需用費の減額			
	3 農業者年金受託事務事業	901	14	915
	諸 農業者年金基金受託収入	901	14	915
	農業者年金基金受託収入の交付内示に伴う需用費の追加			
	4 人件費(農業政策推進費)	156,421	△ 14,281	142,140
	一般財源	156,421	△ 14,281	142,140
◆ (1) 会計年度任用職員	2,879	△ 18	2,861	
◆ (2) 職員	146,055	△ 14,022	132,033	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 241	7,246	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	5 もうかる農業推進事業	136,712	△ 23,278	113,434
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	24,635	△ 1,033	23,602
	国 デジタル田園都市国家構想推進 交付金	23,995	△ 1,033	22,962
	一般財源	88,082	△ 21,212	66,870
	◆ (1) 農業経営塾開催事業	2,808	△ 1,048	1,760
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 農商工連携・6次産業化推進事業	35,521	△ 20,164	15,357
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) スマート農業推進事業	32,855	△ 2,066	30,789
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 フルーツパーク管理運営事業	169,510	△ 3,663	165,847
	一般財源	169,510	△ 3,663	165,847
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 農業政策運営経費	3,963	△ 1,574	2,389
	一般財源	3,963	△ 1,574	2,389
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費(農業振興費)	207,365	4,950	212,315
	県 人・農地将来ビジョン確立・実現 支援事業費補助金	411	0	411
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	3,339	△ 1,335	2,004
	一般財源	203,615	6,285	209,900
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,573	2,432	13,005
県補助金内示に伴う減額 △1,335千円				
今年度の執行見込みを勘案した補正 3,767千円				
◆ (2) 職員	181,818	5,725	187,543	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,498	△ 3,207	11,291	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	9 生産・経営基盤強化事業	93,074	△ 8,347	84,727
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	152	0	152
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	43,135	△ 6,591	36,544
	一般財源	49,787	△ 1,756	48,031
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	84,690	△ 6,591	78,099
	県補助金内示に伴う事業費の減額			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)	8,384	△ 1,756	6,628
	事業執行に伴う補助金の減額			
	10 担い手育成支援事業	376,919	△ 222,890	154,029
	県 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金	327	0	327
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	297,378	△ 174,820	122,558
	県 経営体育成支援事業費補助金	47,093	△ 44,093	3,000
	諸 経営継承・発展支援事業補助金	7,000	△ 1,863	5,137
	一般財源	25,121	△ 2,114	23,007
◆ (1) 農業次世代人材投資事業	297,629	△ 175,071	122,558	
県補助金の内示に伴う事業費の減額及び追加 △201,321千円				
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う認定新規就農者への支援に要する補助金の追加 26,250千円				
・初期投資促進事業				
◆ (2) 担い手育成総合支援事業	22,197	△ 3,726	18,471	
事業主体の内示に伴う補助金の減額				
◆ (3) 経営体育成助成事業(補助金)	47,093	△ 44,093	3,000	
県補助金の内示に伴う補助金の減額				
11 経営所得安定対策推進事業	138	△ 138	0	
県 経営所得安定対策推進事業費補助金	138	△ 138	0	
県補助金の内示に伴う事業費の皆減				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	12 農産物生産振興事業	241,984	462,242	704,226
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	44,782	0	44,782
	県 産地パワーアップ事業費補助金	0	462,242	462,242
	一般財源	197,202	0	197,202
	◆ (1) 施設整備等支援事業 (補助金)	0	462,242	462,242
	【国補正】【繰越明許費】 国補正予算に伴う産地生産基盤パワーアップ事業に対する補助金の追加 ・ブロッコリー処理加工施設整備			
	13 農業振興運営経費	4,781	58,434	63,215
	諸 その他収入	0	58,434	58,434
	一般財源	4,781	0	4,781
	令和元年度産地パワーアップ事業費補助金を活用し整備した集出荷貯蔵施設の 廃止に伴う返還金の追加			
	14 人件費 (農地利用費)	96,076	9,856	105,932
	一般財源	96,076	9,856	105,932
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,342	2,741	15,083
	◆ (2) 職員	68,826	22,023	90,849
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,908	△ 14,908	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 農地の確保と有効利用事業	18,579	△ 962	17,617
	使 農用地証明等交付手数料	157	0	157
	一般財源	18,422	△ 962	17,460
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業 (交付金)	17,605	△ 962	16,643
事業執行に伴う交付金の減額				
16 農地利用運営経費	1,028	3	1,031	
使 農用地証明等交付手数料	24	0	24	
使 嘱託登記手数料	250	0	250	
諸 その他収入	0	3	3	
一般財源	754	0	754	
平成30年度県支出金の精算に伴う返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	17 人件費（農業農村振興推進費）	192,388	△ 5,494	186,894
	一般財源	192,388	△ 5,494	186,894
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,965	△ 1,418	22,547
	◆ (2) 職員	164,663	△ 7,664	156,999
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,760	3,588	7,348
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 国・県施行事業	97,167	11,581	108,748
	一般財源	97,167	11,581	108,748
	◆ (1) 県営土地改良事業（負担金）	69,300	11,581	80,881
	県事業の増に伴う負担金の追加 五島東・河輪排水機場水中ポンプ更新・補修工事 11,581千円			
	19 農業農村整備支援事業	205,274	△ 26,906	178,368
	県 多面的機能支払推進交付金	152,469	△ 20,801	131,668
	一般財源	52,805	△ 6,105	46,700
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	200,764	△ 26,906	173,858
	県交付金の内示に伴う事業費の減額			
	20 農業農村整備償還助成事業	703,067	△ 8,832	694,235
	一般財源	703,067	△ 8,832	694,235
◆ (1) 天竜川下流用水土地改良助成事業（補助金）	109,164	△ 8,832	100,332	
事業執行に伴う補助金の減額				
21 かんがい排水整備事業	177,922	60,300	238,222	
県 土地改良事業費補助金	10,000	0	10,000	
県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	0	14,000	14,000	
一般財源	167,922	46,300	214,222	
◆ (1) かんがい排水整備市単独事業	143,533	41,000	184,533	
【繰越明許費】 令和4年9月2日豪雨及び台風第15号の浸水被害に伴う対策に要する委託料の追加 ・馬込川樋門の逆流防止対策 36,000千円 ・田んぼダム調査検討業務 5,000千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (2) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業	27,186	5,300	32,486
	【繰越明許費】 令和4年9月2日豪雨及び台風第15号の浸水被害に伴う対策に要する委託料の追加 ・樋門遠隔監視カメラ・水位計整備事業			
	◆ (3) かんがい排水整備国庫補助事業	0	14,000	14,000
	【国補正】【繰越明許費】 国補正予算に伴う委託料の追加 ・ため池概略設計・地質調査			
	22 農業農村施設維持管理事業	342,997	△ 107,614	235,383
	県 土地改良事業費補助金	46,051	△ 46,051	0
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	10,450	0	10,450
	財 ふるさと・水と土基金運用収入	85	20	105
	繰 ふるさと・水と土基金繰入金	33,455	0	33,455
	繰 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金繰入金	583	0	583
諸 土地改良施設維持管理適正化事業費交付金	43,200	0	43,200	
諸 指定管理施設特定収入	10	0	10	
諸 その他収入	257	0	257	
一般財源	208,906	△ 61,583	147,323	
◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	226,758	△ 107,614	119,144	
事業執行に伴う事業費の減額 五島東・河輪排水機場水中ポンプ更新・補修工事 △107,614千円				
23 農業基盤整備国庫補助事業	26,000	△ 10,608	15,392	
国 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	10,000	△ 3,250	6,750	
県 土地改良事業費補助金	5,100	△ 3,492	1,608	
一般財源	10,900	△ 3,866	7,034	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	24 人件費 (林業振興費)	132,147	△ 575	131,572	
	一般財源	132,147	△ 575	131,572	
	◆ (1) 会計年度任用職員	4,389	△ 11	4,378	
	◆ (2) 職員	120,271	△ 510	119,761	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 54	7,433	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	25 治山事業	40,540	△ 8,700	31,840	
	地 森林環境譲与税	23,000	0	23,000	
	県 治山事業費補助金	8,360	△ 5,800	2,560	
	一般財源	9,180	△ 2,900	6,280	
	◆ (1) 県単独治山事業	12,540	△ 8,700	3,840	
	県補助金内示に伴う事業費の減額				
	26 森林保護事業	22,538	△ 2,080	20,458	
	県 森林動物被害対策事業費補助金	582	0	582	
	一般財源	21,956	△ 2,080	19,876	
	◆ (1) カモシカ被害対策事業	6,846	△ 2,080	4,766	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	27 林道等整備事業	650,381	△ 3,671	646,710	
	県 林道改良事業費補助金	71,148	△ 330	70,818	
	県 林道舗装事業費補助金	14,432	0	14,432	
	県 道整備事業費補助金	27,720	0	27,720	
	県 林業専用道整備事業費補助金	30,630	0	30,630	
	繰 資産管理基金繰入金	59,560	0	59,560	
債 林道整備事業債	252,100	△ 3,200	248,900		
一般財源	194,791	△ 141	194,650		
◆ (1) 県営林道整備促進支援事業 (負担金)	47,000	△ 2,846	44,154		
県事業費の減に伴う負担金の減額					
◆ (2) 県単独林道整備事業	213,950	△ 825	213,125		
県補助金内示に伴う事業費の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	28 低コスト林業推進事業	90,687	6,493	97,180
	地 森林環境譲与税	70,000	0	70,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	8,590	0	8,590
	県 中山間地域林業整備事業費補助金	3,272	△ 272	3,000
	県 合板・製材生産性強化対策事業費 補助金	0	7,100	7,100
	一 般 財 源	8,825	△ 335	8,490
	◆ (1) 林業機械・施設整備事業 (補助金)	20,687	6,493	27,180
	【国補正】【繰越明許費】 国補正予算に伴う補助金の追加 7,100千円 ・林業事業体の高性能林業機械の導入 事業執行に伴う執行差金の減額 △607千円			
	29 森林環境基金積立金	3,003	6	3,009
	財 森林環境基金運用収入	3	6	9
	寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	30 漁港管理事業	54,726	1,859	56,585
	使 村榑漁港使用料	714	0	714
	使 舞阪漁港荷捌所使用料	1,912	0	1,912
一 般 財 源	52,100	1,859	53,959	
◆ (1) 漁港整備事業	51,940	1,859	53,799	
【繰越明許費】 入札不調に伴う工事請負費の追加 村榑漁港前田第1物揚場改修工事				
31 農業集落排水事業特別会計繰出金	139,257	2,169	141,426	
一 般 財 源	139,257	2,169	141,426	
原油価格高騰による農業集落排水事業における電気料等の増に伴う繰出金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 中小企業金融支援事業	1,012,053	△ 150,000	862,053
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	25,000	0	25,000
	繰 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金繰入金	968,000	△ 150,000	818,000
	一 般 財 源	19,053	0	19,053
	◆ (1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業	993,000	△ 150,000	843,000
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	2 商工業振興施設整備基金積立金	12,760	32,627	45,387
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	99	1,987	2,086
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	12,661	0	12,661
	一 般 財 源	0	30,640	30,640
	第三都田地区売払収入及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子 助成事業基金積立金	42	534	576
	財 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金運用収入	42	174	216
	諸 その他収入	0	360	360
	運用収入の確定及び過年度補助金の返還受入に伴う積立金の追加			
	4 人件費(産業振興費)	321,334	△ 16,781	304,553
	使 市証紙収入	416	0	416
一 般 財 源	320,918	△ 16,781	304,137	
◆ (1) 会計年度任用職員	13,942	△ 3,767	10,175	
◆ (2) 職 員	303,632	△ 16,647	286,985	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,760	3,633	7,393	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
5 産業イノベーション推進事業	512,307	△ 41,500	470,807	
国 地方創生推進交付金	10,944	△ 512	10,432	
一 般 財 源	501,363	△ 40,988	460,375	
◆ (1) 産業イノベーション支援事業	210,236	△ 1,500	208,736	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 成長産業創出支援事業	129,401	△ 40,000	89,401	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	6 海外ビジネス展開支援事業	21,859	△ 6,747	15,112
	一般財源	21,859	△ 6,747	15,112
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 人件費(スタートアップ推進費)	110,156	1,841	111,997
	一般財源	110,156	1,841	111,997
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,878	△ 24	2,854
	◆ (2) 職員	107,278	1,865	109,143
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 スタートアップ誘致事業	39,324	26,000	65,324
	使 舞阪サテライトオフィス使用料	2,762	0	2,762
	国 地方創生推進交付金	5,500	0	5,500
	国 官民連携都市再生推進事業費補助金	0	15,000	15,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	74	0	74
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	0	4,000
	諸 その他収入	347	0	347
	一般財源	26,641	11,000	37,641
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴うはままつスタートアップ・イノベーション拠点の形成 に要する経費の追加			
	9 スタートアップ推進運営経費	1,951	△ 578	1,373
	一般財源	1,951	△ 578	1,373
	国庫支出金精算に伴う返還金にかかる執行差金の減額			
10 人件費(企業立地推進費)	102,247	△ 6,891	95,356	
一般財源	102,247	△ 6,891	95,356	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,964	△ 21	5,943	
◆ (2) 職員	92,537	△ 6,811	85,726	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 59	3,687	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	11 企業立地推進事業	2,538,966	△ 10,000	2,528,966
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	1,705,653	△ 78,932	1,626,721
	一 般 財 源	833,313	68,932	902,245
	◆ (1) 企業立地促進助成事業 (補助金)	2,526,283	△ 10,000	2,516,283
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	258,126	7,205	265,331
	諸 指定管理者納入金	7,946	0	7,946
	一 般 財 源	250,180	7,205	257,385
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,062	△ 521	19,541
	◆ (2) 職 員	238,064	7,726	245,790
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 観光施設運営事業	201,259	△ 464	200,795
	市 現年課税分 (入湯税)	21,000	0	21,000
	使 観光施設使用料	1,180	0	1,180
	使 舞阪駐車場使用料	12,741	0	12,741
	使 温泉使用料	17	0	17
	国 観光地再生・観光サービス高付加 価値化事業費補助金	1,930	0	1,930
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	4,149	0	4,149
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	4,958	△ 325	4,633
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,699	0	6,699
	諸 指定管理者納入金	13,278	0	13,278
	諸 その他収入	794	0	794
	一 般 財 源	134,513	△ 139	134,374
	◆ (1) 館山寺地区観光施設維持管理事業	9,959	△ 464	9,495
	県補助金の交付決定に伴う減額 館山寺西岸清掃業務			
	14 海外戦略推進事業	77,190	△ 1,900	75,290
	国 地方創生推進交付金	16,650	△ 1,800	14,850
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	12,000	0	12,000	
一 般 財 源	48,540	△ 100	48,440	
◆ (1) インバウンド推進事業	73,590	△ 1,900	71,690	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	15 新しい生活様式支援事業	538,850	△ 3,100	535,750
	国 地方創生推進交付金	1,500	△ 1,500	0
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	525,159	0	525,159
	一般財源	12,191	△ 1,600	10,591
	◆ (1) 多拠点居住推進事業	3,100	△ 3,100	0
	事業中止に伴う事業費の減額			
	16 シティプロモーション事業	2,458,404	△ 12,600	2,445,804
	国 地方創生推進交付金	30,087	△ 4,500	25,587
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,087,956	0	2,087,956
	一般財源	340,361	△ 8,100	332,261
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 ふるさと納税事業	1,294,763	58,497	1,353,260
	一般財源	1,294,763	58,497	1,353,260
	ふるさと寄附金の見込額の増に伴う事業費の追加			
	18 観光施設整備基金積立金	6	121	127
	財 観光施設整備基金運用収入	6	121	127
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	19 観光・シティプロモーション運営経費	82,583	△ 3,831	78,752
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,639	0	1,639
諸 その他収入	146	0	146	
一般財源	80,798	△ 3,831	76,967	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費 (技術監理費)	156,068	△ 12,383	143,685	
	一般財源	156,068	△ 12,383	143,685	
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,856	2,757	11,613	
	◆ (2) 職員	128,517	△ 11,141	117,376	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,695	△ 3,999	14,696	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 職員技術研修事業	7,820	△ 2,851	4,969	
	諸 其他収入	2,000	△ 570	1,430	
	一般財源	5,820	△ 2,281	3,539	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 技術監理運営経費	1,895	△ 861	1,034	
	一般財源	1,895	△ 861	1,034	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	4 人件費 (建築行政費)	212,484	△ 8,925	203,559	
	使 建築確認申請等手数料	9,590	0	9,590	
	使 市証紙収入	20,605	0	20,605	
	一般財源	182,289	△ 8,925	173,364	
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,018	2,752	14,770	
	◆ (2) 職員	196,302	△ 7,950	188,352	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,727	△ 3,727	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	5 狭い道路拡幅整備事業	254,537	△ 35,199	219,338	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	116,000	△ 15,335	100,665	
一般財源	138,537	△ 19,864	118,673		
◆ (1) 国交付金事業	224,674	△ 25,353	199,321		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 単独事業	18,243	△ 1,543	16,700		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (3) 拡幅整備助成事業(補助金)	11,620	△ 8,303	3,317
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 地震対策推進事業	236,646	△ 68,229	168,417
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	69,884	25,134	95,018
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	8,794	△ 1,485	7,309
	県 地震・津波対策等減災交付金	330	△ 161	169
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	9,729	△ 1,592	8,137
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	46,500	△ 15,000	31,500
	一般財源	101,409	△ 75,125	26,284
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	189,609	△ 61,312	128,297
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 耐震シェルター整備費助成事業 (補助金)	690	△ 552	138
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	44,540	△ 6,365	38,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 民間建築物アスベスト対策事業	19,654	△ 15,237	4,417
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	12,000	△ 9,604	2,396
	一般財源	7,654	△ 5,633	2,021
	◆ (1) 国交付金事業	19,654	△ 15,237	4,417
	事業執行に伴う執行差金の減額			
8 人件費(公共建築費)	280,162	△ 13,190	266,972	
一般財源	280,162	△ 13,190	266,972	
◆ (1) 会計年度任用職員	14,572	△ 198	14,374	
◆ (2) 職員	261,844	△ 12,872	248,972	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 120	3,626	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	9 公共建築物長寿命化推進事業	3,167,018	△ 143,000	3,024,018
	繰 資産管理基金繰入金	625,778	0	625,778
	債 公共施設長寿命化対策事業債	1,711,400	△ 37,400	1,674,000
	一 般 財 源	829,840	△ 105,600	724,240
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 公共建築物耐震化推進事業	263,488	△ 9,000	254,488
	県 地震・津波対策等減災交付金	49,698	3,495	53,193
	債 公共施設耐震化推進事業債	213,300	△ 13,500	199,800
	一 般 財 源	490	1,005	1,495
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	30,882	△ 200	30,682
	債 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	27,600	△ 800	26,800
	一 般 財 源	3,282	600	3,882
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費 (道路企画費)	1,802,410	△ 22,801	1,779,609
	使 市証紙収入	305	0	305
	国 防衛施設周辺整備費補助金	191	0	191
	一 般 財 源	1,801,914	△ 22,801	1,779,113
	◆ (1) 会計年度任用職員	116,947	10,093	127,040
◆ (2) 職 員	1,618,170	△ 20,732	1,597,438	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	67,293	△ 12,162	55,131	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	13 交通安全施設等整備・修繕事業	3,428,983	17,355	3,446,338	
	市 現年課税分(事業所税)	688,000	0	688,000	
	交 交通安全対策特別交付金	449,000	0	449,000	
	分 電線共同溝整備事業費負担金	400	0	400	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	385,750	9,545	395,295	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	321,997	0	321,997	
	県 地震・津波対策促進費交付金	4,500	0	4,500	
	債 土木施設整備事業債	509,000	7,600	516,600	
	一般財源	1,070,336	210	1,070,546	
	◆ (1) 国交付金事業	1,296,852	17,355	1,314,207	
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う工事請負費の追加				
	14 道路照明灯LED化更新事業	184,612	△ 16,612	168,000	
	市 現年課税分(事業所税)	90,000	0	90,000	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	40,806	△ 8,306	32,500	
	債 土木施設整備事業債	36,700	△ 7,500	29,200	
一般財源	17,106	△ 806	16,300		
◆ (1) 国交付金事業	81,612	△ 16,612	65,000		
国補助金内示に伴う減額					
15 国県道整備事業	1,273,950	△ 63,354	1,210,596		
分 橋りょう整備事業費負担金	0	599	599		
国 社会資本整備総合交付金(道路)	205,750	8,123	213,873		
国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	223,630	△ 39,380	184,250		
国 道路関連整備・修繕事業費補助金	27,500	1,100	28,600		
国 防衛施設周辺整備費補助金	54,701	0	54,701		
県 道路新設改良事業費負担金	56,000	△ 21,000	35,000		
県 地震・津波対策促進費交付金	144,660	0	144,660		
債 土木施設整備事業債	353,700	△ 800	352,900		
一般財源	208,009	△ 11,996	196,013		
◆ (1) 国交付金事業	878,100	△ 63,354	814,746		
国補助金内示に伴う減額 △156,354千円 【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加 93,000千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	16 スマートインターチェンジ関連整備事業	140,000	△ 40,000	100,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	49,500	△ 22,000	27,500
	債 土木施設整備事業債	36,400	△ 16,200	20,200
	一 般 財 源	54,100	△ 1,800	52,300
	◆ (1) 国交付金事業	90,000	△ 40,000	50,000
	国補助金内示に伴う減額			
	17 三遠南信自動車道関連整備事業	1,226,000	△ 207,000	1,019,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	558,250	△ 113,850	444,400
	県 地震・津波対策促進費交付金	215,750	△ 31,850	183,900
	債 土木施設整備事業債	411,000	△ 61,300	349,700
	一 般 財 源	41,000	0	41,000
	◆ (1) 国交付金事業	1,015,000	△ 207,000	808,000
	国補助金内示に伴う減額                   △707,000千円 【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加       500,000千円			
	18 国直轄道路事業(負担金)	1,862,000	△ 449,833	1,412,167
	県 地震・津波対策促進費交付金	161,800	△ 20,233	141,567
	債 土木施設整備事業債	1,675,800	△ 405,200	1,270,600
	一 般 財 源	24,400	△ 24,400	0
	国内示に伴う減額			
	19 人件費(道路保全費)	301,802	△ 20,053	281,749
	一 般 財 源	301,802	△ 20,053	281,749
◆ (1) 会計年度任用職員	16,020	2,480	18,500	
◆ (2) 職 員	274,568	△ 18,713	255,855	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,820	7,394	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	20 道路維持修繕事業	9,054,232	603,628	9,657,860
	分 道路修繕費負担金	0	2,250	2,250
	国 道整備事業費補助金	53,000	0	53,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	443,202	263,564	706,766
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,385,236	39,325	1,424,561
	国 災害対策等緊急事業推進費補助金	55,000	0	55,000
	県 橋りょう整備事業費負担金	6,390	1,080	7,470
	県 道路維持管理費負担金	19,575	△ 6,885	12,690
	県 地震・津波対策促進費交付金	30,000	0	30,000
	債 土木施設整備事業債	1,819,000	301,300	2,120,300
	一 般 財 源	5,242,829	2,994	5,245,823
	◆ (1) 国交付金事業	3,621,121	598,628	4,219,749
	<p>【国補正】 【繰越明許費】</p> <p>国の補正予算に伴う経費の追加 614,528千円</p> <p>事業間組替に伴う減額 △15,900千円</p>			
◆ (2) 国県道単独事業	1,399,479	5,000	1,404,479	
<p>【繰越明許費】</p> <p>豪雨による道路冠水時において道路利用者に情報を提供するシステムの 整備に要する経費の追加</p> <p>道路冠水情報提供システム</p>				
21 道路防災事業	891,900	70,500	962,400	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	272,300	22,750	295,050	
国 道路関連整備・修繕事業費補助金	136,400	15,950	152,350	
債 土木施設整備事業債	315,900	58,800	374,700	
一 般 財 源	167,300	△ 27,000	140,300	
◆ (1) 国交付金事業	760,000	70,500	830,500	
<p>【国補正】 【繰越明許費】</p> <p>国の補正予算に伴う経費の追加 69,000千円</p> <p>事業間組替に伴う経費の追加 1,500千円</p>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	22 橋りょう耐震補強事業	1,278,800	251,740	1,530,540
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	35,000	68,720	103,720
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	626,505	△ 32,285	594,220
	県 橋りょう整備事業費負担金	7,200	0	7,200
	県 地震・津波対策促進費交付金	81,045	0	81,045
	県 地震・津波対策等減災交付金	6,666	0	6,666
	債 土木施設整備事業債	485,400	48,100	533,500
	一 般 財 源	36,984	167,205	204,189
	◆ (1) 国交付金事業	1,209,100	251,740	1,460,840
	【国補正】 【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う経費の追加 237,440千円			
	事業間組替に伴う経費の追加 14,300千円			
	23 地籍調査事業	26,095	△ 700	25,395
	県 国土調査事業費補助金	5,355	△ 525	4,830
諸 その他収入	38	0	38	
一 般 財 源	20,702	△ 175	20,527	
県補助金内示に伴う減額				
24 県債償還金負担金	1,853,589	△ 230,633	1,622,956	
一 般 財 源	1,853,589	△ 230,633	1,622,956	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の減に伴う県債償還金負担金の減額				
地震・津波対策促進費交付金分 △230,633千円				
令和4年度地震・津波対策促進費交付金見込 583,912千円×1/2=291,956千円				
25 人件費(河川費)	123,592	△ 8,778	114,814	
一 般 財 源	123,592	△ 8,778	114,814	
◆ (1) 会計年度任用職員	8,721	△ 3,214	5,507	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	19	3,646	3,665	
◆ (3) 職 員	114,852	△ 9,210	105,642	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	26 河川管理対策事業	530,099	50,000	580,099
	国 河川樋門管理費委託金	2,373	0	2,373
	県 河川美化対策費補助金	2,655	0	2,655
	県 河川樋門管理費委託金	1,457	0	1,457
	県 港湾管理費委託金	26	0	26
	一般財源	523,588	50,000	573,588
	◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	498,893	50,000	548,893
	【繰越明許費】 参野雨水ポンプ場の過給機の故障に伴う工事請負費の追加			
	27 河川改良事業	882,002	300,500	1,182,502
	市 現年課税分(事業所税)	124,000	0	124,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	34,000	54,500	88,500
	県 広域河川改修事業費補助金	11,333	11,500	22,833
	債 土木施設整備事業債	416,800	63,200	480,000
	一般財源	295,869	171,300	467,169
	◆ (1) 国交付金事業	68,000	129,000	197,000
【国補正】 【繰越明許費】 国の補正予算に伴う経費の追加 135,000千円 国補助金内示に伴う減額 △6,000千円				
◆ (2) 単独事業	814,002	171,500	985,502	
【繰越明許費】 令和4年9月2日豪雨及び台風第15号の浸水被害に伴う浸水対策の実施に要する経費の追加				
・ 流域浸水対策検討業務(7か所)		83,000千円		
・ 逆流防止施設詳細設計業務(2か所)		20,000千円		
・ 校庭貯留基本計画(小・中学校10校)		25,000千円		
・ 校庭貯留整備(東部中学校1校)		10,000千円		
・ 測量及び浚渫計画等(1か所)		10,000千円		
・ 逆流防止施設設置工事(3か所)		7,500千円		
・ 水路改良工事(3か所)		7,500千円		
・ 樋門自動化設計業務(1か所)		6,000千円		
・ 浸透施設設置工事(1か所)		2,500千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	28 河川維持修繕事業	849,404	108,500	957,904
	債 土木施設整備事業債	37,500	0	37,500
	一 般 財 源	811,904	108,500	920,404
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	806,404	108,500	914,904
	【繰越明許費】 令和4年9月2日豪雨及び台風第15号の浸水被害に伴う浸水対策の実施に要する経費の追加 ・流水阻害物撤去（土砂等） 103,500千円 ・逆流防止施設修繕（2基） 2,500千円 ・スクリーン修繕 2,500千円			
	29 河川デジタル運営経費	44,145	17,500	61,645
	一 般 財 源	44,145	17,500	61,645
	【繰越明許費】 令和4年9月2日豪雨及び台風第15号の浸水被害に伴うソフト対策の実施に要する工事請負費の追加 ・水位計設置（小林、御馬ヶ池、瀬崎雨水貯留池 計3か所） 10,000千円 ・カメラ設置（五反田川、二俣川 計2か所） 5,000千円 ・水位センサー設置（1か所） 2,500千円			
	30 港湾整備事業（負担金）	41,400	△ 4,700	36,700
	一 般 財 源	41,400	△ 4,700	36,700
県実施の浜名港の施設改修等の事業実績に伴う減額				
31 人件費（都市計画総務費）	151,840	5,131	156,971	
一 般 財 源	151,840	5,131	156,971	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,761	△ 68	5,693	
◆ (2) 職 員	145,457	5,199	150,656	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	32 都市計画調整事業	105,160	△ 64,680	40,480
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	24,903	△ 6,753	18,150
	国 デジタル田園都市国家構想推進交付金	50,490	△ 32,340	18,150
	一般財源	29,767	△ 25,587	4,180
	◆ (1) 都市計画図等管理事業	105,160	△ 64,680	40,480
	入札に伴う執行差金の減額			
	33 都市計画策定事業	44,428	△ 1,506	42,922
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (都市防災)	4,333	△ 33	4,300
	一般財源	40,095	△ 1,473	38,622
	◆ (1) 都市計画図書作成事業	1,450	△ 1,430	20
	事業執行に伴う委託料の皆減			
	◆ (2) 都市防災推進事業	13,000	△ 76	12,924
	国補助金内示及び入札に伴う委託料の減額			
	34 都市計画総務運営経費	9,126	△ 1,000	8,126
	使 都市計画用途地域等証明手数料	25	0	25
	諸 その他収入	893	0	893
	一般財源	8,208	△ 1,000	7,208
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △605千円			
	負担金交付団体の繰越金増加による負担額の見直しに伴う減額 △395千円			
	35 人件費(土地政策費)	219,245	△ 2,472	216,773
使 屋外広告物許可等手数料	22,604	0	22,604	
使 市証紙収入	17,808	0	17,808	
一般財源	178,833	△ 2,472	176,361	
◆ (1) 会計年度任用職員	11,574	△ 1,814	9,760	
◆ (2) 職員	207,318	△ 658	206,660	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	36 人件費 (交通政策推進費)	90,295	613	90,908
	一般財源	90,295	613	90,908
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,707	△ 2,816	891
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	19	3,715	3,734
	◆ (3) 職員	86,569	△ 286	86,283
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	37 公共交通推進事業	632,600	△ 44,437	588,163
	市 現年課税分 (都市計画税)	146,000	0	146,000
	国 社会資本整備総合交付金 (交通)	58,850	0	58,850
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	14,975	0	14,975
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	8,868	9,660	18,528
	債 都市計画事業債	43,300	0	43,300
	一般財源	360,607	△ 54,097	306,510
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	349,215	△ 44,437	304,778
	地域バスの運行実績の確定等に伴う執行差金の減額			
	38 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	99,233	11,793	111,026
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	3	63	66
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	0	30,000
	一般財源	69,230	11,730	80,960
	◆ (1) 経営助成事業 (補助金)	69,230	11,730	80,960
	新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況悪化に伴う補助金の追加			
◆ (2) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	3	63	66	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
39 旧東田町地下駐車場管理事業	20,243	△ 3,673	16,570	
市 現年課税分 (都市計画税)	10,000	0	10,000	
一般財源	10,243	△ 3,673	6,570	
事業執行に伴う需用費の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	40 人件費 (市街地整備事業費)	297,436	△ 17,369	280,067	
	市 現年課税分 (都市計画税)	271,000	0	271,000	
	一般財源	26,436	△ 17,369	9,067	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,542	△ 535	14,007	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 46	3,700	
	◆ (3) 職員	278,972	△ 16,788	262,184	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	41 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	84,674	△ 9,257	75,417	
	市 現年課税分 (都市計画税)	78,000	△ 3,000	75,000	
	一般財源	6,674	△ 6,257	417	
	◆ (1) 単独事業	84,674	△ 9,257	75,417	
	土地買収計画の変更に伴う移転物件調査に要する委託料の減額				
	42 浜北中央北地区公共施設整備事業	147,755	△ 26,420	121,335	
	市 現年課税分 (都市計画税)	35,000	△ 19,000	16,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	4,500	0	4,500	
	国 都市構造再編集中央支援事業費補助金	52,800	△ 2,500	50,300	
	債 都市計画事業債	52,600	△ 2,600	50,000	
	一般財源	2,855	△ 2,320	535	
	◆ (1) 国交付金事業	116,000	△ 5,160	110,840	
	国補助金内示に伴う減額				
◆ (2) 単独事業	31,755	△ 21,260	10,495		
事業執行に伴う執行差金の減額					
43 土地区画整理等調査事業	137,233	△ 1,048	136,185		
市 現年課税分 (都市計画税)	35,000	0	35,000		
一般財源	102,233	△ 1,048	101,185		
◆ (1) 単独事業	137,233	△ 1,048	136,185		
入札に伴う執行差金の減額 大平台北東区域地下構造物調査					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	44 市街地整備運営経費	8,902	△ 1,970	6,932
	市 現年課税分 (都市計画税)	1,000	0	1,000
	使 都市計画用途地域等証明手数料	8	0	8
	諸 その他収入	12	0	12
	一 般 財 源	7,882	△ 1,970	5,912
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	45 都市計画道路整備事業	500,000	△ 17,194	482,806
	市 現年課税分 (都市計画税)	165,000	△ 1,000	164,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	150	△ 150	0
	国 社会資本整備総合交付金 (街路)	34,000	2,553	36,553
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (街路)	9,845	0	9,845
	国 街路関連整備事業費補助金	137,665	△ 12,265	125,400
	債 都市計画事業債	138,800	△ 5,100	133,700
	一 般 財 源	14,540	△ 1,232	13,308
	◆ (1) 国交付金事業	336,200	△ 17,194	319,006
国補助金内示に伴う減額 △54,300千円 <b>【国補正】【繰越明許費】</b> 国補正予算に伴う経費の追加 37,106千円 ・債務負担行為 事 項 植松伊左地線 (野口工区) 電線類地中化工事費 限度額 85,000千円 (R6:85,000千円) 期 間 令和4年度から令和6年度まで				
46 都市下水路整備事業	70,200	2,500	72,700	
市 現年課税分 (都市計画税)	65,000	0	65,000	
一 般 財 源	5,200	2,500	7,700	
◆ (1) 単独事業	70,200	2,500	72,700	
<b>【繰越明許費】</b> 令和4年台風第15号による浸水被害の発生に伴う工事請負費の追加 中瀬都市下水路における浚渫工事 (浜北区)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	47 人件費 (緑化推進費)	142,895	△ 3,845	139,050
	一般財源	142,895	△ 3,845	139,050
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,984	△ 22	5,962
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 96	3,650
	◆ (3) 職員	133,165	△ 3,727	129,438
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	48 舘山寺総合公園運営事業	250,759	△ 750	250,009
	市 現年課税分 (都市計画税)	34,000	0	34,000
	使 公園使用料	134	0	134
	国 社会資本整備総合交付金 (都市再生)	7,395	△ 1,523	5,872
	国 地方創生推進交付金	9,938	△ 375	9,563
	繰 花と緑の基金繰入金	3,478	△ 375	3,103
	債 都市計画事業債	4,600	0	4,600
	一般財源	191,214	1,523	192,737
	◆ (1) はままつフラワーパークNEXT50事業	23,355	△ 750	22,605
	入札に伴う執行差金の減額			
	49 人件費 (公園事業費)	114,539	△ 3,869	110,670
	市 現年課税分 (都市計画税)	104,000	0	104,000
	一般財源	10,539	△ 3,869	6,670
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,950	2,727	5,677
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,727	△ 3,727	0	
◆ (3) 職員	107,862	△ 2,869	104,993	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
50 人件費 (公園管理費)	91,388	3,099	94,487	
一般財源	91,388	3,099	94,487	
◆ (1) 会計年度任用職員	8,731	△ 180	8,551	
◆ (2) 職員	82,657	3,279	85,936	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	51 公園緑地帯維持管理事業	689,917	2,038	691,955
	使 運動施設使用料	1	0	1
	使 公園使用料	5,830	0	5,830
	使 照明灯使用料	230	0	230
	繰 資産管理基金繰入金	8,779	0	8,779
	諸 その他収入	300	0	300
	一 般 財 源	674,777	2,038	676,815
	刈草及び台風の影響等に伴う落葉の処分に要する委託料の追加			
	52 公園施設改良事業	287,041	3,000	290,041
	市 現年課税分(都市計画税)	143,000	0	143,000
	使 駐車場使用料	11,952	0	11,952
	一 般 財 源	132,089	3,000	135,089
	【繰越明許費】			
	台風の影響に伴う浸水被害の軽減対策に要する委託料の追加			
	芳川公園内における一時的な貯留(雨水流出抑制)施設の測量調査設計			
53 人件費(動物園費)	284,292	11,052	295,344	
一 般 財 源	284,292	11,052	295,344	
◆ (1) 会計年度任用職員	26,604	1,798	28,402	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,747	△ 130	3,617	
◆ (3) 職 員	253,941	9,384	263,325	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
54 施設整備事業	183,255	△ 9,156	174,099	
市 現年課税分(都市計画税)	108,000	0	108,000	
国 社会資本整備総合交付金(都市再生)	57,791	△ 3,663	54,128	
一 般 財 源	17,464	△ 5,493	11,971	
◆ (1) 一般整備事業	183,255	△ 9,156	174,099	
国補助金内示に伴う減額				
55 公園用地取得事業	17,428	△ 16,662	766	
繰 資産管理基金繰入金	17,428	△ 16,662	766	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	56 動物園施設整備基金積立金	1	7	8
	財 動物園施設整備基金運用収入	1	7	8
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	57 人件費 (住宅費)	178,161	△ 7,046	171,115
	使 住宅使用料	164,980	0	164,980
	一 般 財 源	13,181	△ 7,046	6,135
	◆ (1) 会計年度任用職員	26,438	2,159	28,597
	◆ (2) 職 員	140,305	△ 5,282	135,023
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,214	△ 3,923	7,291
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	58 市営住宅管理事業	492,937	△ 8,600	484,337
	使 住宅使用料	419,210	△ 8,600	410,610
	使 駐車場使用料	70,582	0	70,582
	使 戸倉団地水道使用料	221	0	221
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11
	諸 住宅敷金利子	2	0	2
	諸 市営住宅損害金	724	0	724
	諸 市営住宅共益費	917	0	917
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,000	0	1,000
	諸 その他収入	270	0	270
◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	120,270	△ 8,600	111,670	
事業執行に伴う執行差金の減額				
59 住まいづくり推進事業	42,094	△ 20,000	22,094	
一 般 財 源	42,094	△ 20,000	22,094	
事業執行に伴う執行差金の減額				
60 急傾斜対策事業	46,600	△ 33,655	12,945	
寄 土木事業費寄附金	5,186	0	5,186	
一 般 財 源	41,414	△ 33,655	7,759	
◆ (1) 県営事業 (負担金)	40,000	△ 33,655	6,345	
県実施の急傾斜地崩壊対策事業の実績見込みに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	61 下水道事業会計負担金	4,804,823	△ 74,705	4,730,118
	市 現年課税分 (入湯税)	14,000	6,000	20,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,394,000	23,000	3,417,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	110,286	3,052	113,338
	一般財源	1,286,537	△ 106,757	1,179,780
	雨水公費負担の減等に伴う負担金の減額			
	雨水等公費負担分	△41,395千円 (2,188,487千円→2,147,092千円)		
	汚水資本費公費負担分	△36,362千円 (2,506,050千円→2,469,688千円)		
	新型コロナウイルス感染症対策経費分	3,052千円 ( 110,286千円→ 113,338千円)		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費 (消防総務費)	6,781,734	70,799	6,852,533	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	11,314	0	11,314	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	8,863	0	8,863	
	一 般 財 源	6,761,557	70,799	6,832,356	
	◆ (1) 会計年度任用職員	45,171	△ 14,936	30,235	
	◆ (2) 職 員	6,669,157	84,894	6,754,051	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	63,600	841	64,441	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防庁舎運営事業	324,837	△ 324	324,513	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	37,218	△ 324	36,894	
	繰 資産管理基金繰入金	22,790	0	22,790	
	諸 その他収入	500	0	500	
	一 般 財 源	264,329	0	264,329	
	◆ (1) 消防庁舎整備事業	82,531	△ 324	82,207	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 人件費 (火災予防推進費)	181,384	△ 2,159	179,225	
	使 市証紙収入	3,762	0	3,762	
	一 般 財 源	177,622	△ 2,159	175,463	
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,906	△ 431	2,475	
	◆ (2) 職 員	170,991	△ 1,859	169,132	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,487	131	7,618	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
4 人件費 (警防業務費)	302,927	3,759	306,686		
一 般 財 源	302,927	3,759	306,686		
◆ (1) 会計年度任用職員	4,489	6,475	10,964		
◆ (2) 職 員	264,802	7,036	271,838		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	33,636	△ 9,752	23,884		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 消防訓練事業	5,501	△ 1,722	3,779		
一 般 財 源	5,501	△ 1,722	3,779		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	6 消防防災施設等整備事業	205,915	△ 3,533	202,382
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	19,957	0	19,957
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	8,679	0	8,679
	債 消防施設整備事業債	56,800	5,000	61,800
	一般財源	120,479	△ 8,533	111,946
	◆ (1) 消防車両購入事業	185,182	△ 3,533	181,649
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 救急体制整備事業	185,350	△ 1,262	184,088
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	36,639	0	36,639
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	31,030	△ 8,700	22,330
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	12,212	0	12,212
	債 消防施設整備事業債	8,700	0	8,700
	一般財源	96,769	7,438	104,207
	◆ (1) 救急高度化推進整備事業	183,761	△ 1,262	182,499
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費 (情報指令費)	287,455	2,501	289,956
	一般財源	287,455	2,501	289,956
	◆ (1) 職員	279,968	2,545	282,513
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,487	△ 44	7,443
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 消防情報通信ネットワーク事業	1,037,465	△ 6,411	1,031,054
県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	713	0	713	
債 消防施設整備事業債	562,900	△ 300	562,600	
一般財源	473,852	△ 6,111	467,741	
◆ (1) 消防情報・消防OA基盤整備事業	49,505	△ 6,064	43,441	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 消防指令センター再整備事業	758,772	△ 347	758,425	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	10 消防団活動事業	104,179	△ 2,000	102,179
	国 消防団設備整備費補助金	0	4,053	4,053
	県 地震・津波対策等減災交付金(消防)	8,343	△ 3,600	4,743
	諸 その他収入	43	0	43
	一般財源	95,793	△ 2,453	93,340
	◆ (1) 消防団員被服整備事業	34,114	△ 2,000	32,114
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 消防団施設運営事業	68,401	△ 3,000	65,401
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	43,700	△ 3,000	40,700
	県 地震・津波対策等減災交付金(消防)	3,331	0	3,331
	一般財源	21,370	0	21,370
	◆ (1) 消防団庁舎整備事業	51,249	△ 3,000	48,249
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 消防団運営経費	10,504	△ 3,000	7,504
	国 消防団加入促進支援事業費委託金	5,000	△ 3,000	2,000
	一般財源	5,504	0	5,504
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 消防団車両整備事業	100,983	△ 5,025	95,958
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	2,500	2,500
	債 消防施設整備事業債	80,000	△ 7,400	72,600
	一般財源	20,983	△ 125	20,858
◆ (1) 消防団車両維持管理事業	20,518	2,500	23,018	
消防団車両に対する設備整備に要する需用費の追加				
◆ (2) 消防団車両購入事業	80,465	△ 7,525	72,940	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	14 人件費 (防災費)	291,404	△ 7,599	283,805
	一般財源	291,404	△ 7,599	283,805
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,652	134	14,786
	◆ (2) 職員	265,412	△ 7,206	258,206
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,223	△ 527	10,696
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 防災計画等整備事業	34,670	100,000	134,670
	市 現年課税分 (事業所税)	23,000	△ 3,000	20,000
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	5,783	0	5,783
	繰 津波対策事業基金繰入金	0	100,000	100,000
	一般財源	5,887	3,000	8,887
	◆ (1) 津波対策事業	6,631	100,000	106,631
	県が実施する馬込川河口部水門整備事業に対する負担金の追加			
	16 自主防災組織支援事業	96,588	△ 807	95,781
	市 現年課税分 (事業所税)	39,000	0	39,000
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	30,943	△ 269	30,674
	一般財源	26,645	△ 538	26,107
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 津波対策事業基金積立金	3,007	△ 1,344	1,663
	財 津波対策事業基金運用収入	7	156	163
寄 津波対策事業基金費寄附金	3,000	△ 1,500	1,500	
寄附金の収入見込みに伴う減額及び運用収入の確定に伴う積立金の追加				
18 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	10,002	2,726	12,728	
財 新型コロナウイルス感染症対策基金 運用収入	2	26	28	
寄 新型コロナウイルス感染症対策基金費 寄附金	10,000	2,700	12,700	
寄附金の収入見込み及び運用収入の確定に伴う積立金の追加				
19 被災者等支援事業	2,290	△ 937	1,353	
一般財源	2,290	△ 937	1,353	
◆ (1) 被災地支援事業	2,290	△ 937	1,353	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	20 水道事業会計負担金	138,558	△ 783	137,775
	一般財源	138,558	△ 783	137,775
消火栓の設置個所数の減に伴う水道事業会計に対する負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費 (教育総務費)	3,617,378	466,314	4,083,692	
	一般財源	3,617,378	466,314	4,083,692	
	◆ (1) 附属機関の委員等	19,321	△ 3,024	16,297	
	◆ (2) 会計年度任用職員	26,121	△ 3,888	22,233	
	◆ (3) 職員	3,541,905	472,579	4,014,484	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	29,931	647	30,578	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 通園・通学バス運行事業	222,897	△ 6,310	216,587	
	繰越地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	0	2,000	
	一般財源	220,897	△ 6,310	214,587	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 コミュニティ・スクール推進事業	42,169	△ 13,067	29,102	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	131	0	131	
	一般財源	42,038	△ 13,067	28,971	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	4 放課後児童会健全育成事業	1,340,331	125,461	1,465,792	
	市 現年課税分 (事業所税)	10,000	0	10,000	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	8,251	0	8,251	
	国 子ども・子育て支援交付金 (教育)	363,341	32,421	395,762	
	国 子ども・子育て支援施設整備交付金	0	48,432	48,432	
国 保育士等処遇改善臨時特例交付金	31,825	0	31,825		
国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	220	0	220		
県 放課後児童会健全育成事業費補助金	363,341	32,421	395,762		
県 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	4,842	4,842		
繰越地域持続的発展事業基金繰入金	7,000	0	7,000		
一般財源	556,353	7,345	563,698		
◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	1,294,930	△ 43,970	1,250,960		
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	45,401	169,431	214,832		
【国補正】 【繰越明許費】 国補正に伴う白脇小放課後児童会専用施設建設事業費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	5 人件費 (教育施設費)	234,386	△ 4,653	229,733
	一般財源	234,386	△ 4,653	229,733
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,258	△ 314	20,944
	◆ (2) 職員	201,899	△ 4,419	197,480
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,229	80	11,309
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 学校情報技術環境整備事業	1,502,173	△ 15,359	1,486,814
	一般財源	1,502,173	△ 15,359	1,486,814
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 教職員住宅管理事業	255,476	△ 16,916	238,560
	債 教育施設等整備事業債	251,100	△ 16,900	234,200
	一般財源	4,376	△ 16	4,360
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費 (教職員管理費)	434,493	91,808	526,301
	一般財源	434,493	91,808	526,301
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,468	△ 379	15,089
	◆ (2) 職員	303,115	102,754	405,869
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	115,910	△ 10,567	105,343
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 教職員管理デジタル運営経費	6,786	△ 400	6,386
一般財源	6,786	△ 400	6,386	
事業執行に伴う執行差金の減額				
10 教職員管理運営経費	13,242	771	14,013	
一般財源	13,242	771	14,013	
過年度国庫負担金の確定に伴う国庫返還金の追加 1,221千円				
事業執行に伴う執行差金の減額 △450千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	11 人件費 (教育センター費)	114,573	11,697	126,270
	諸 教員免許状更新講習受講料	462	△ 462	0
	一 般 財 源	114,111	12,159	126,270
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,886	2,416	8,302
	◆ (2) 職 員	82,510	11,065	93,575
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,177	△ 1,784	24,393
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 教職員研修事業	18,958	△ 6,229	12,729
	諸 教員免許状更新講習受講料	3,347	△ 3,347	0
	諸 その他収入	211	0	211
	一 般 財 源	15,400	△ 2,882	12,518
	◆ (1) 市立教職員研修事業	15,611	△ 2,882	12,729
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 免許状更新講習事業	3,347	△ 3,347	0
	制度廃止に伴う事業費の減額			
	13 教育センターデジタル運営経費	4,384	△ 3,971	413
	諸 教員免許状更新講習受講料	3,971	△ 3,971	0
一 般 財 源	413	0	413	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	14 人件費(教育指導費)	848,236	△ 17,003	831,233	
	国 理科教育等設備整備費補助金	9,943	△ 3,706	6,237	
	国 地方スポーツ振興費補助金	0	9,690	9,690	
	国 文化芸術振興費補助金	0	1,470	1,470	
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	40,951	1,707	42,658	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	19,884	△ 11,357	8,527	
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	45,075	11,458	56,533	
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	2,511	0	2,511	
	一般財源	729,872	△ 26,265	703,607	
	◆ (1) 会計年度任用職員	371,505	△ 7,176	364,329	
	◆ (2) 国際交流員	4,548	△ 548	4,000	
	◆ (3) 外国語指導助手	86,402	△ 9,238	77,164	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	44,878	△ 1,850	43,028	
	◆ (5) 職員	340,625	1,809	342,434	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	15 発達支援教育推進事業	21,971	△ 219	21,752	
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	3,240	△ 73	3,167	
	諸 その他収入	67	0	67	
	一般財源	18,664	△ 146	18,518	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	16 教育研究・指導事業	33,678	△ 1,218	32,460	
	国 理科教育等設備整備費補助金	225	0	225	
	一般財源	33,453	△ 1,218	32,235	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	17 道徳教育総合支援事業	854	△ 202	652	
	国 道徳教育総合支援事業費委託金	854	△ 202	652	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
18 生きた英語力育成事業	237,223	△ 4,271	232,952		
諸 その他収入	2,640	55	2,695		
一般財源	234,583	△ 4,326	230,257		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	19 部活動等推進事業	34,654	△ 2,017	32,637
	一般財源	34,654	△ 2,017	32,637
	◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	16,004	△ 2,017	13,987
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 かわな野外活動センター管理運営事業	189,302	△ 1,112	188,190
	諸 公営企業納入金	1	0	1
	一般財源	189,301	△ 1,112	188,189
	◆ (1) 施設整備事業	80,406	△ 1,112	79,294
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 教育指導運営経費	6,742	△ 559	6,183
	国 地域運動部活動推進事業委託金	769	0	769
	一般財源	5,973	△ 559	5,414
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 人件費 (小学校教職員管理費)	21,561,925	△ 909,522	20,652,403
	国 義務教育費国庫負担金	5,466,999	△ 251,898	5,215,101
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	26,547	△ 5,220	21,327
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	5,948	△ 411	5,537
	国 在外教育施設派遣教員委託金	21,329	822	22,151
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	2,000	0	2,000
	諸 その他収入	0	1,477	1,477
	一般財源	16,039,102	△ 654,292	15,384,810
◆ (1) 会計年度任用職員	865,565	△ 35,776	829,789	
◆ (2) 少人数学級対応講師	331,700	△ 193,642	138,058	
◆ (3) 職員	20,038,498	△ 672,451	19,366,047	
◆ (4) 再任用短時間勤務職員	326,162	△ 7,653	318,509	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	23 小学校教職員管理事業	471,862	△ 7,496	464,366
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	5,380	27	5,407
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	14,643	0	14,643
	一般財源	451,839	△ 7,523	444,316
	◆ (1) 人事管理事業	145,374	△ 7,496	137,878
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	24 小学校就学援助事業	287,826	△ 22,418	265,408
	国 就学援助費補助金	1,900	0	1,900
	一般財源	285,926	△ 22,418	263,508
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 小学校施設整備事業	896,660	△ 27,954	868,706
	市 現年課税分(事業所税)	234,000	151,550	385,550
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	4,552	4,552
	国 学校施設環境改善交付金	44,104	△ 18,550	25,554
	国 防災・安全社会資本整備交付金	5,800	0	5,800
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,225	0	3,225
	債 小学校整備事業債	350,600	△ 7,200	343,400
	一般財源	258,931	△ 158,306	100,625
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	26 人件費(中学校教職員管理費)	12,647,556	△ 559,686	12,087,870
	国 義務教育費国庫負担金	3,032,588	23,470	3,056,058
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	11,649	△ 1,936	9,713
	国 在外教育施設派遣教員委託金	19,622	429	20,051
一般財源	9,583,697	△ 581,649	9,002,048	
◆ (1) 会計年度任用職員	350,412	△ 14,373	336,039	
◆ (2) 職員	12,087,252	△ 522,951	11,564,301	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	209,892	△ 22,362	187,530	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	27 中学校就学援助事業	314,757	△ 35,668	279,089
	国 就学援助費補助金	2,754	0	2,754
	一般財源	312,003	△ 35,668	276,335
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	28 中学校施設整備事業	451,595	△ 2,804	448,791
	市 現年課税分(事業所税)	188,000	0	188,000
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	2,965	2,965
	国 学校施設環境改善交付金	7,258	△ 2,006	5,252
	国 防災・安全社会資本整備交付金	4,200	0	4,200
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,762	0	1,762
	債 中学校整備事業債	174,900	△ 700	174,200
	一般財源	75,475	△ 3,063	72,412
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 人件費(市立高校管理費)	744,535	△ 22,727	721,808
	使 高等学校授業料	135,669	435	136,104
	使 高等学校入学検定料	968	0	968
	使 高等学校入学科	2,034	62	2,096
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	506	△ 242	264
	一般財源	605,358	△ 22,982	582,376
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,397	850	25,247
◆ (2) 職員	714,753	△ 23,531	691,222	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,746	△ 46	3,700	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
30 市立高校教育事業	20,280	△ 968	19,312	
国 理科教育等設備整備費補助金	1,070	△ 164	906	
一般財源	19,210	△ 804	18,406	
事業執行に伴う執行差金の減額				
31 市立高校管理デジタル運営経費	50,324	△ 1,510	48,814	
一般財源	50,324	△ 1,510	48,814	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	32 人件費 (幼稚園費)	2,353,663	△ 247,918	2,105,745	
	使 市立幼稚園預かり保育料	1,287	0	1,287	
	一 般 財 源	2,352,376	△ 247,918	2,104,458	
	◆ (1) 会計年度任用職員	438,790	△ 75,238	363,552	
	◆ (2) 職 員	1,888,723	△ 176,120	1,712,603	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,760	3,440	7,200	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	33 市立幼稚園教職員管理事業	38,738	△ 1,854	36,884	
	一 般 財 源	38,738	△ 1,854	36,884	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	34 市立幼稚園運営事業	271,011	△ 25,420	245,591	
	国 教育支援体制整備事業費交付金	13,750	△ 12,490	1,260	
	国 防音事業関連維持費補助金	102	0	102	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	13,750	△ 6,250	7,500	
	諸 その他収入	105	0	105	
	一 般 財 源	243,304	△ 6,680	236,624	
	【国補正】 【繰越明許費】 送迎用バスへの安全装置導入に要する経費の追加 1,260千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △26,680千円				
35 市立幼稚園管理事業	60,394	△ 2,285	58,109		
一 般 財 源	60,394	△ 2,285	58,109		
事業執行に伴う執行差金の減額					
36 市立幼稚園施設整備事業	41,257	△ 9,463	31,794		
一 般 財 源	41,257	△ 9,463	31,794		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	37 私立幼稚園助成事業	276,233	△ 31,179	245,054
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	55,047	△ 10,393	44,654
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	16,892	0	16,892
	県 子ども・子育て支援交付金	55,047	△ 10,393	44,654
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	8,000	0	8,000
	一 般 財 源	141,247	△ 10,393	130,854
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	265,073	△ 31,179	233,894
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 幼児教育・保育無償化関連事業	2,118,954	△ 165,534	1,953,420
	国 施設等利用費負担金	1,031,355	△ 71,070	960,285
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	12,600	△ 4,272	8,328
	県 施設等利用費負担金	515,676	△ 35,535	480,141
	県 子ども・子育て支援交付金	12,600	△ 4,272	8,328
	一 般 財 源	546,723	△ 50,385	496,338
	延べ利用者数の見込減に伴う扶助費の減額			
39 学校給食センター事業	1,138,059	23,626	1,161,685	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	8,844	7,135	15,979	
繰 資産管理基金繰入金	25,564	5,015	30,579	
諸 学校給食費保護者等負担金	504,230	11,476	515,706	
諸 その他収入	31	872	903	
一 般 財 源	599,390	△ 872	598,518	
◆ (1) 学校給食食材購入事業	514,860	18,611	533,471	
学校給食センターにおける副食の調達に要する需用費の追加				
◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	623,199	5,015	628,214	
原油価格高騰に伴う学校給食センター運営に要する需用費 (電気料) の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	40 人件費 (健康安全費)	218,148	△ 1,567	216,581
	一般財源	218,148	△ 1,567	216,581
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,914	△ 308	24,606
	◆ (2) 職員	178,264	△ 1,572	176,692
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,970	313	15,283
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	41 学校保健衛生事業	30,267	△ 1,707	28,560
	諸 学校保健研究活動費助成金	66	△ 1	65
	一般財源	30,201	△ 1,706	28,495
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 学校安全事業	10,128	△ 1,110	9,018
	国 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 事業費補助金	2,227	△ 29	2,198
	一般財源	7,901	△ 1,081	6,820
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	43 学校給食費管理事業	3,756,303	△ 211,846	3,544,457
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	62,897	△ 9,293	53,604
諸 学校給食費保護者等負担金	3,585,965	△ 185,767	3,400,198	
一般財源	107,441	△ 16,786	90,655	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還金利息及び割引料)	741,204	△ 18,496	722,708
	市 現年課税分 (都市計画税)	48,000	0	48,000
	使 住宅使用料	16,456	0	16,456
	一 般 財 源	676,748	△ 18,496	658,252
	令和4年度の借入金利息確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			
	2 公債管理特別会計繰出金 (公債諸費)	79,673	△ 504	79,169
一 般 財 源	79,673	△ 504	79,169	
個別IR及び合同IR等にかかる執行差金に伴う繰出金の減額				